

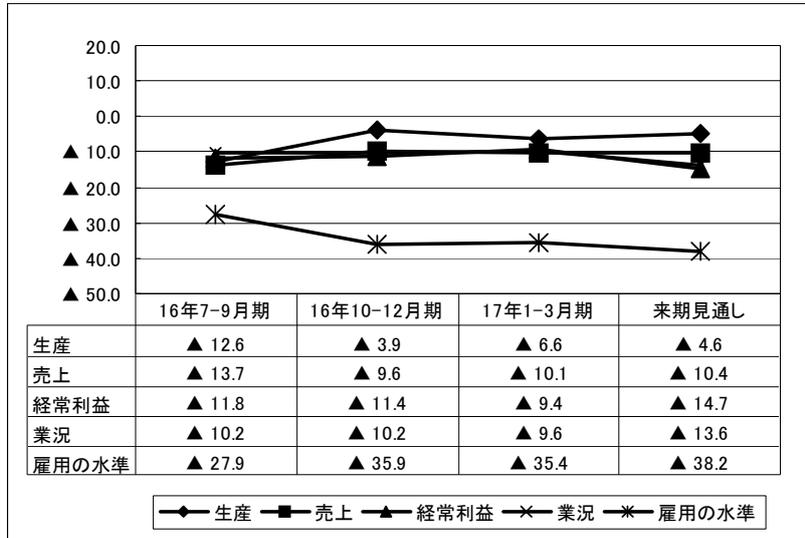
滋賀県景況調査結果報告書

(平成 29 年 1 月～3 月期)

滋賀県商工観光労働部商工政策課

■ 企業調査

1 結果概要



(1) 今期（平成 29 年 1 月～3 月）の県内企業の景況（前期（平成 28 年 10 月～12 月）比較）

- ・ 生産、売上の各 DI：マイナス幅がわずかに拡大した。
- ・ 経常利益、業況の各 DI：マイナス幅がわずかに縮小した。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が縮小し、不足感がわずかに弱まった。

(2) 規模別

- ・ 大企業：生産 DI はプラス幅が縮小し、売上 DI はプラスからマイナスに転じた。一方、経常利益 DI はマイナスからプラスに転じ、業況 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ 中小企業：ほぼ横ばいながら、経常利益 DI はマイナス幅がわずかに縮小し、生産、売上、業況の各 DI はマイナス幅がわずかに拡大した。

(3) 業種別

- ・ 製造業：生産、売上の各 DI はマイナス幅が拡大し、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ 建設業：売上、経常利益、業況の各 DI はプラスからマイナスに転じた。
- ・ 卸売業：売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ 小売業：業況 DI はマイナス幅がわずかに拡大したが、売上、経常利益の各 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ サービス業：売上、業況の各 DI はマイナス幅がわずかに縮小したが、経常利益 DI はマイナス幅が拡大した。

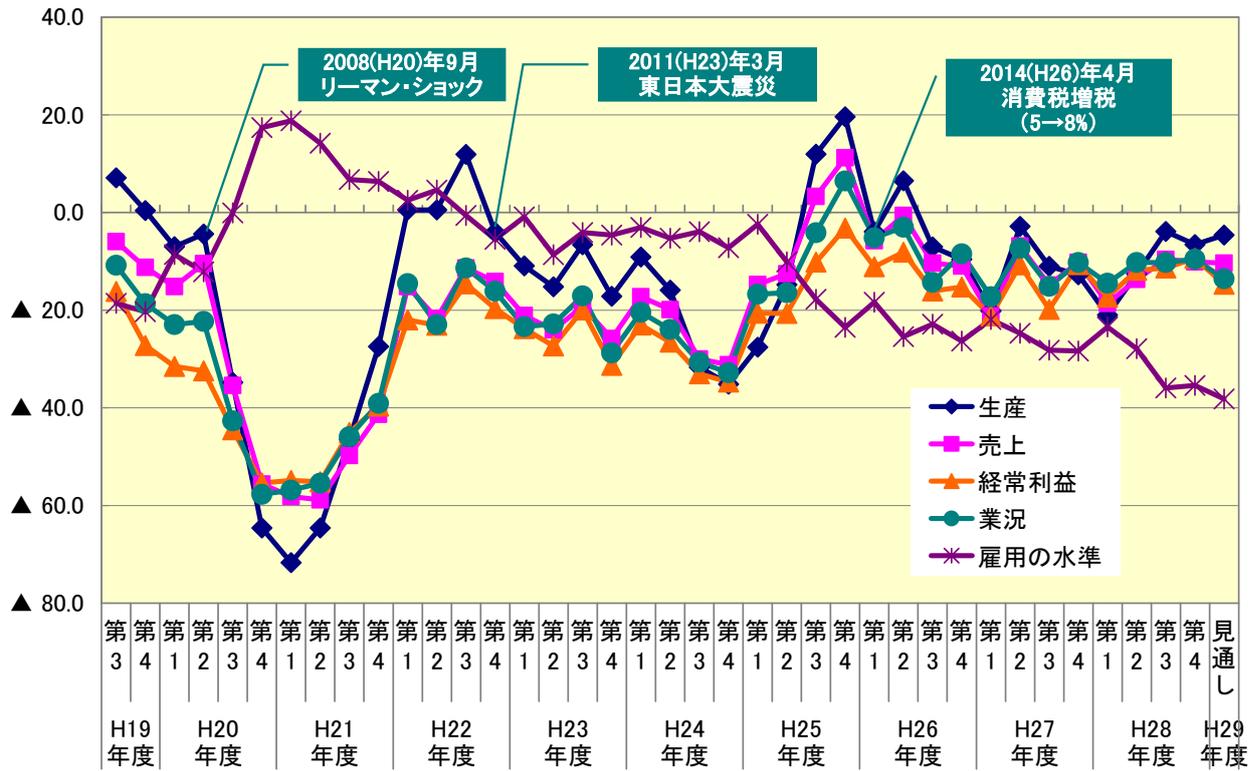
(4) 地域別

- ・ 大津地域：業況 DI はマイナスからプラスに転じた。
- ・ 南部地域、東近江地域：業況 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ 甲賀地域、湖東地域、湖北地域、高島地域：業況 DI はマイナス幅が拡大した。

(5) 来期（平成 29 年 4 月～6 月）の見通し

- ・ 生産 DI：マイナス幅が縮小する見通し。
- ・ 売上、経常利益、業況の各 DI：マイナス幅が拡大する見通し。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

DI の推移：平成 19 年度第 3 四半期～平成 28 年度第 4 四半期



2 調査概要

- ① 調査期間 …… 平成 29 年 1 月～3 月
- ② 調査客体 …… 県内の事業所
- ③ 調査方法 …… 郵送アンケートおよび訪問によるヒアリング調査

※本調査での DI (ディフュージョン・インデックス) :

「増加 (好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から、「減少 (悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。

生産 DI、売上 DI は前年同期と比較した「増加ー減少」、経常利益 DI、業況 DI は前年同期と比較した「好転ー悪化」、雇用の水準 DI は今期水準の「過剰ー不足」の軸を用いて算出。

来期の見通しについては、生産 DI、売上 DI は 3 カ月後の前年同期と比較した「増加ー減少」、経常利益 DI、業況 DI は 3 カ月後の前年同期と比較した「好転ー悪化」、雇用の水準 DI は 3 カ月後水準の「過剰ー不足」の軸を用いて算出。

- ④ 調査企業数

()の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大津地域	28(3)	18(1)	22(2)	10(5)	33(4)	111(15)
南部地域	60(10)	9(4)	20(4)	10(3)	36(7)	135(28)
甲賀地域	52(7)	10(0)	10(1)	6(1)	21(3)	99(12)
東近江地域	57(8)	8(1)	14(0)	8(1)	27(1)	114(11)
湖東地域	37(5)	6(1)	11(0)	6(0)	22(5)	82(11)
湖北地域	40(2)	10(0)	8(0)	6(1)	27(4)	91(7)
高島地域	20(2)	7(0)	6(1)	5(0)	10(2)	48(5)
合計	294(37)	68(7)	91(8)	51(11)	176(26)	680(89)
産業別比率	43.2%	10.0%	13.4%	7.5%	25.9%	100.0%

■ 景気調査

1 結果概要

- (1) 全体の景気の水準 DI : ▲44.6(マイナス幅が縮小した。)
〈調査客体別〉・販売関連 DI : ▲48.8(マイナス幅が縮小した。)
・サービス関連 DI : ▲48.0(マイナス幅が拡大した。)
・雇用関連 DI : 22.2(プラスに転じた。)
- (2) 3 か月前と比較した全体の景気の方向性 DI : ▲28.1(マイナス幅が縮小した。)
〈調査客体別〉・販売関連 DI : ▲31.2(マイナス幅が縮小した。)
・サービス関連 DI : ▲26.4(マイナス幅が拡大した。)
・雇用関連 DI : ▲18.2(マイナス幅が縮小した。)
- (3) 3 か月先の見通しに関する全体の景気方向性 DI : 6.8(プラスに転じる見通し。)
〈調査客体別〉・販売関連 DI : 9.7(プラスに転じる見通し。)
・サービス関連 DI : 7.6(プラスに転じる見通し。)
・雇用関連 DI : ▲22.2(マイナス幅が縮小する見通し。)

2 調査概要

- ① 調査期間 …… 平成 29 年 3 月 1 日を基準日とする前後 1 週間
- ② 調査客体 …… 県内にある事業所に就業する者で、経済活動の動向を敏感に反応する現象を観察できる職種
〈販売関連〉
大型小売店、コンビニエンスストア、電気量販店、商店街などに就業する者
〈サービス関連〉
ホテル、旅館、旅行代理店、タクシー会社、カルチャー施設などに就業する者
〈雇用関連〉
公共的施設、人材派遣業に就業する者
- ③ 調査方法 …… 郵送によるアンケート調査
- ④ 回収状況 …… 109 件

※DI の算出方法

各評価毎の回答数に、それぞれ以下のウェイトを乗じた数値をもとに、各評価の構成割合を出し、好転(良い、やや良い)の割合から悪化(やや悪い、悪い)の割合を差し引いて、DI を算出しています。

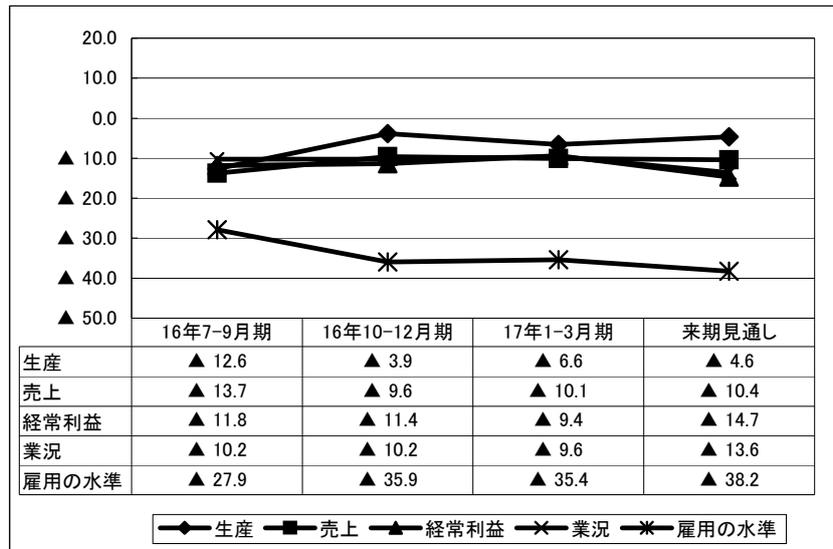
評価	良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	悪い
	良く なっている	やや良く なっている	どちらとも言えない	やや悪く なっている	悪く なっている
ウェイト	3	2	1	2	3

詳細版は、下記のホームページで定期更新されます。

滋賀県商工政策課 <http://www.pref.shiga.lg.jp/f/shokokanko/keikyotyousa.html>

■ 企業調査

概 況



(1) 今期（平成 29 年 1 月～3 月）の県内企業の景況（前期（平成 28 年 10 月～12 月）比較）

- ・ 生産、売上の各 DI：マイナス幅がわずかに拡大した。
- ・ 経常利益、業況の各 DI：マイナス幅がわずかに縮小した。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が縮小し、不足感がわずかに弱まった。

※本調査での DI（ディフュージョン・インデックス）：「増加・好転・過剰等」と回答した事業所数の構成比から、「減少・悪化・不足等」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。上記の生産 DI、売上 DI は前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益 DI、業況 DI は前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準 DI は今期水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

(2) 規模別

- ・ 大企業：生産 DI はプラス幅が縮小し、売上 DI はプラスからマイナスに転じた。一方、経常利益 DI はマイナスからプラスに転じ、業況 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ 中小企業：ほぼ横ばいながら、経常利益 DI はマイナス幅がわずかに縮小し、生産、売上、業況の各 DI はマイナス幅がわずかに拡大した。

(3) 業種別

- ・ 製造業：生産、売上の各 DI はマイナス幅が拡大し、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ 建設業：売上、経常利益、業況の各 DI はプラスからマイナスに転じた。
- ・ 卸売業：売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ 小売業：業況 DI はマイナス幅がわずかに拡大したが、売上、経常利益の各 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ サービス業：売上、業況の各 DI はマイナス幅がわずかに縮小したが、経常利益 DI はマイナス幅が拡大した。

(4) 地域別

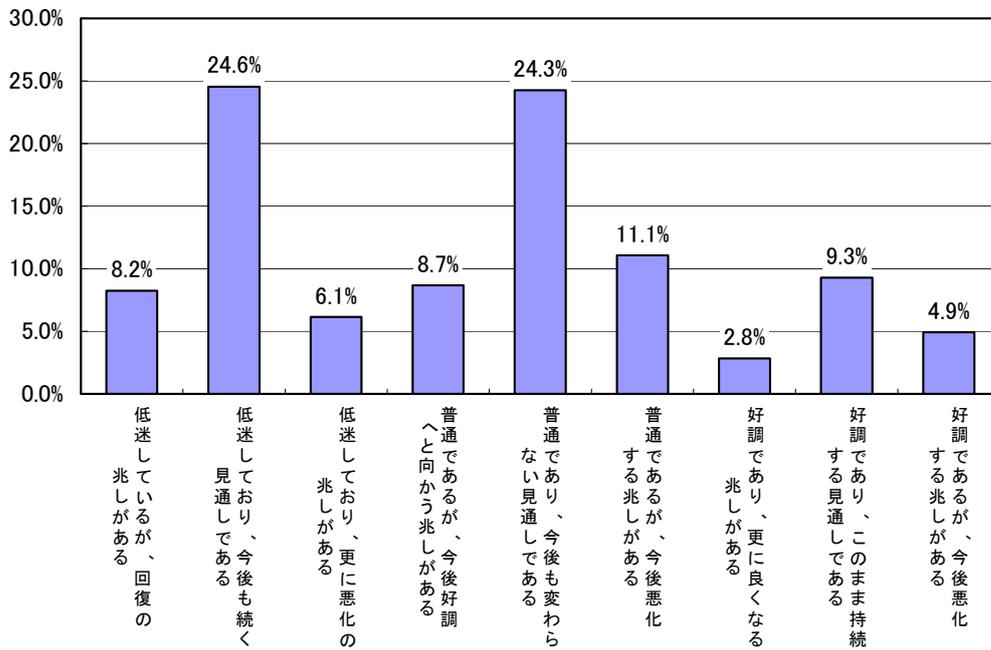
- ・ 大津地域：業況 DI はマイナスからプラスに転じた。
- ・ 南部地域、東近江地域：業況 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・ 甲賀地域、湖東地域、湖北地域、高島地域：業況 DI はマイナス幅が拡大した。

(5) 来期（平成 29 年 4 月～6 月）の見通し

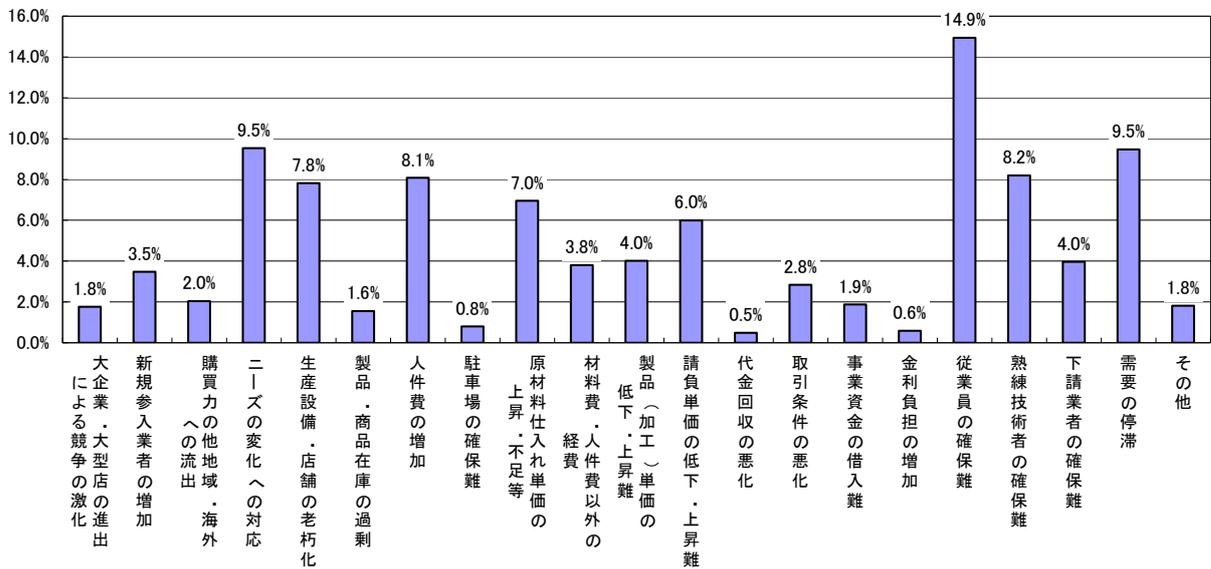
- ・ 生産 DI：マイナス幅が縮小する見通し。
- ・ 売上、経常利益、業況の各 DI：マイナス幅が拡大する見通し。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

※上記の生産 DI、売上 DI は 3 カ月後の前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益 DI、業況 DI は 3 カ月後の前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準 DI は 3 カ月後水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

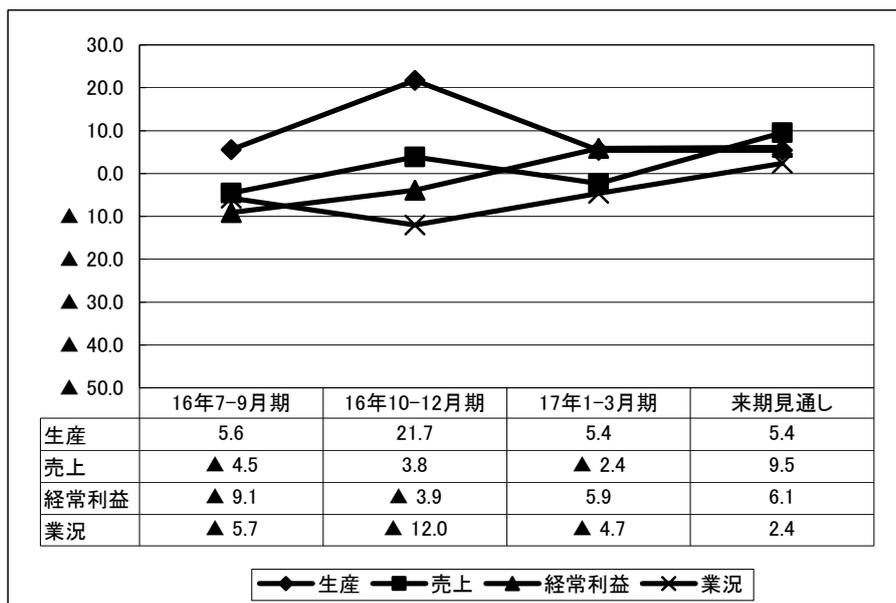
業況判断(今期の水準)



経営上の問題点(複数回答)



大 企 業



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 4.7 と、前期に比べマイナス幅が 7.3 ポイント縮小した。

②生産

生産D I（増加－減少）は 5.4 と、前期に比べプラス幅が 16.3 ポイント縮小した。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 2.4 と、前期に比べプラス数値からマイナスに転じた。

④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は 5.9 と、前期に比べマイナス数値からプラス数値に転じた。
採算の水準D I（黒字－赤字）は 67.9 と、前期に比べプラス幅が 20.8 ポイント拡大した。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 2.0 と、前期に比べマイナス幅が 7.7 ポイント縮小した。

⑥引合

引合D I（活発－低調）は 2.4 と、前期に比べマイナス数値からプラス数値に転じた。

⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 46.1 と、前期に比べマイナス幅が 10.8 ポイント拡大した。

⑧金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は 1.4 と、前期に比べマイナス数値からプラス数値に転じた。
長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 7.2 と、前期に比べプラス幅が 2.8 ポイント拡大した。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 7.7 と、前期に比べプラス幅が 0.9 ポイント拡大した。

⑨業況の水準

「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 34.9%で、次いで「好調であり、このまま持続する見通しである」が 15.1%であった。

⑩設備投資

実施した企業は 54.8%で、前期に比べ 8.8 ポイント拡大した。

⑪経営上の問題点

「従業員の確保難」が第 1 位となり、「ニーズの変化への対応」が第 2 位で、「生産設備・店舗の老朽化」、「人件費の増加」の順となっている。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は 2.4 と、今期に比べマイナス数値からプラス数値に転じる見通しである。

②生産

生産D I（増加－減少）は 5.4 と、今期と変わらない見通しである。

③売上

売上D I（増加－減少）は 9.5 と、今期に比べマイナス数値からプラス数値に転じる見通しである。

④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は 6.1 と、今期に比べプラス幅が 0.2 ポイント拡大する見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 69.0 と、今期に比べプラス幅が 1.1 ポイント拡大する見通しである。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は 6.0 と、今期に比べマイナス数値からプラス数値に転じる見通しである。

⑥引合

引合D I（活発－低調）は 6.0 と、今期に比べプラス幅が 3.6 ポイント拡大する見通しである。

⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 49.4 と、今期に比べマイナス幅が 3.3 ポイント拡大する見通しである。

⑧金融関係

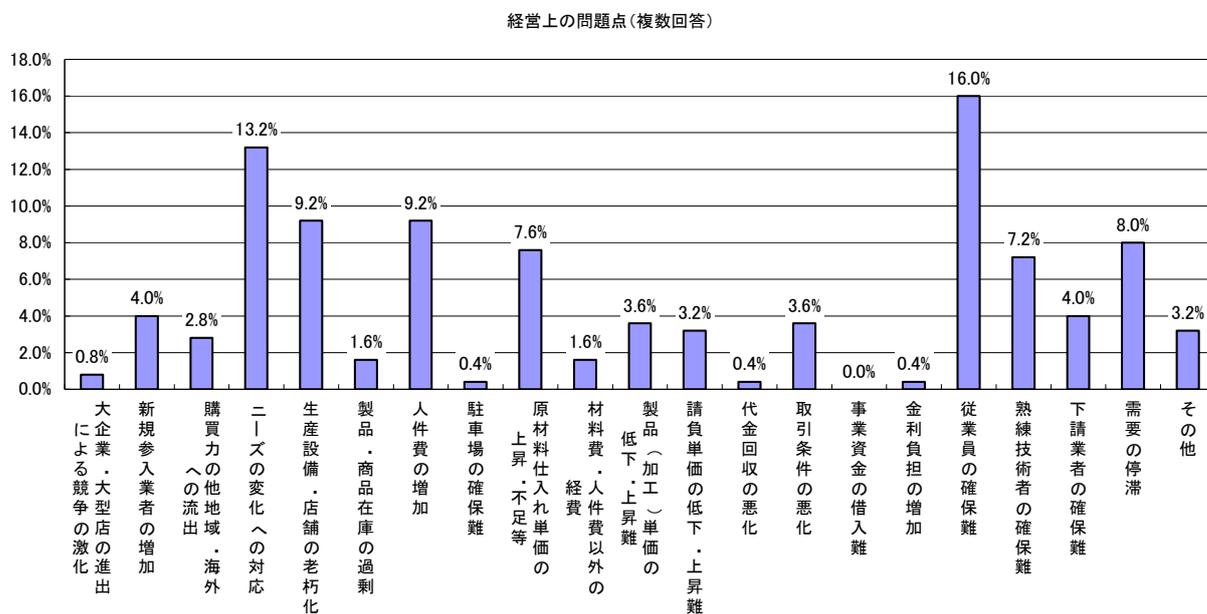
資金繰りD I（好転－悪化）は 1.4 と、今期と変わらない見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 5.8 と、今期に比べプラス幅が 1.4 ポイント縮小する見通しである。

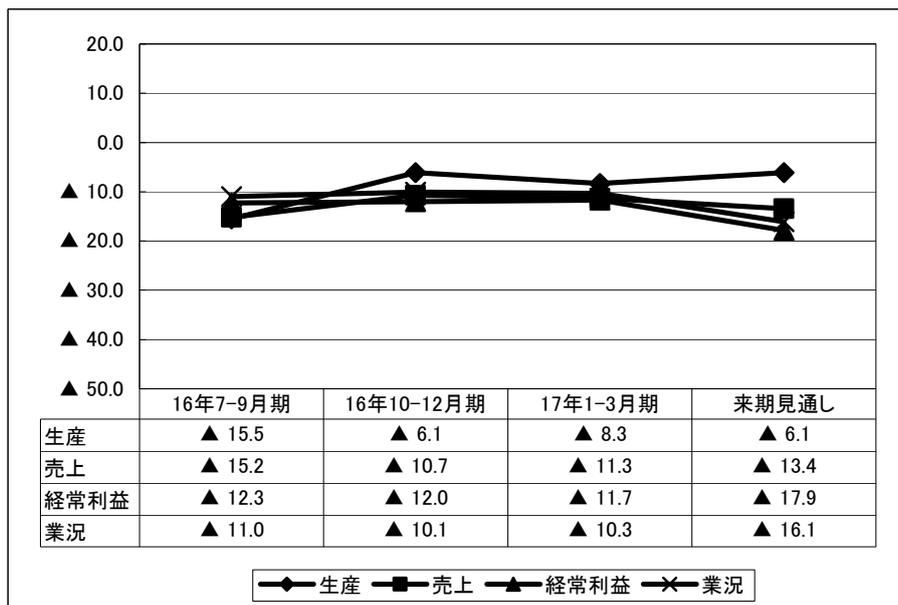
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 7.7 と、今期と変わらない見通しである。

⑨設備投資

計画している企業は1.2%で、今期に比べ53.6ポイント縮小する見通しである。



中 小 企 業



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 10.3 と、前期に比べマイナス幅が 0.2 ポイント拡大した。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 8.3 と、前期に比べマイナス幅が 2.2 ポイント拡大した。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 11.3 と、前期に比べマイナス幅が 0.6 ポイント拡大した。

④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 11.7 と、前期に比べマイナス幅が 0.3 ポイント縮小した。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 25.0 と、前期に比べプラス幅が 3.5 ポイント縮小した。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 8.5 と、前期に比べマイナス幅が 7.0 ポイント拡大した。

⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 12.3 と、前期に比べマイナス幅が 4.2 ポイント拡大した。

⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 33.8 と、前期に比べマイナス幅が 2.2 ポイント縮小した。

⑧金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 4.1 と、前期に比べマイナス幅が 2.5 ポイント拡大した。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 12.5 と、前期に比べプラス幅が 0.1 ポイント

縮小した。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 18.0 と、前期に比べプラス幅が 0.4 ポイント拡大した。

⑨業況の水準

「低迷しており、今後も続く見通しである」が 26.6%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 22.7%であった。

⑩設備投資

実施した企業は 32.1%で、前期に比べ 4.2 ポイント拡大した。

⑪経営上の問題点

「従業員の確保難」が第 1 位となり、「需要の停滞」、「ニーズの変化への対応」の順となっている。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 16.1 と、今期に比べマイナス幅が 5.8 ポイント拡大する見通しである。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 6.1 と、今期に比べマイナス幅が 2.2 ポイント縮小する見通しである。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 13.4 と、今期に比べマイナス幅が 2.1 ポイント拡大する見通しである。

④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 17.9 と、今期に比べマイナス幅が 6.2 ポイント拡大する見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 21.8 と、今期に比べプラス幅が 3.2 ポイント縮小する見通しである。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 9.5 と、今期に比べマイナス幅が 1.0 ポイント拡大する見通しである。

⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 11.9 と、今期に比べマイナス幅が 0.4 ポイント縮小する見通しである。

⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 36.5 と、今期に比べマイナス幅が 2.7 ポイント拡大する見通しである。

⑧金融関係

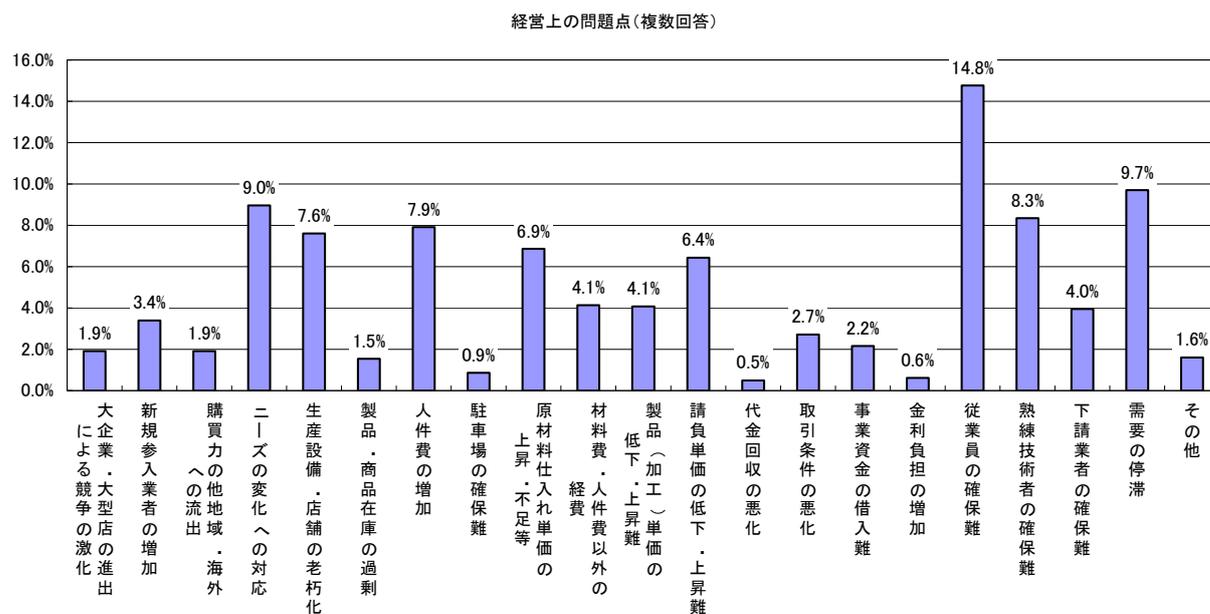
資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 7.7 と、今期に比べマイナス幅が 3.6 ポイント拡大する見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 9.6 と、今期に比べプラス幅が 2.9 ポイント縮小する見通しである。

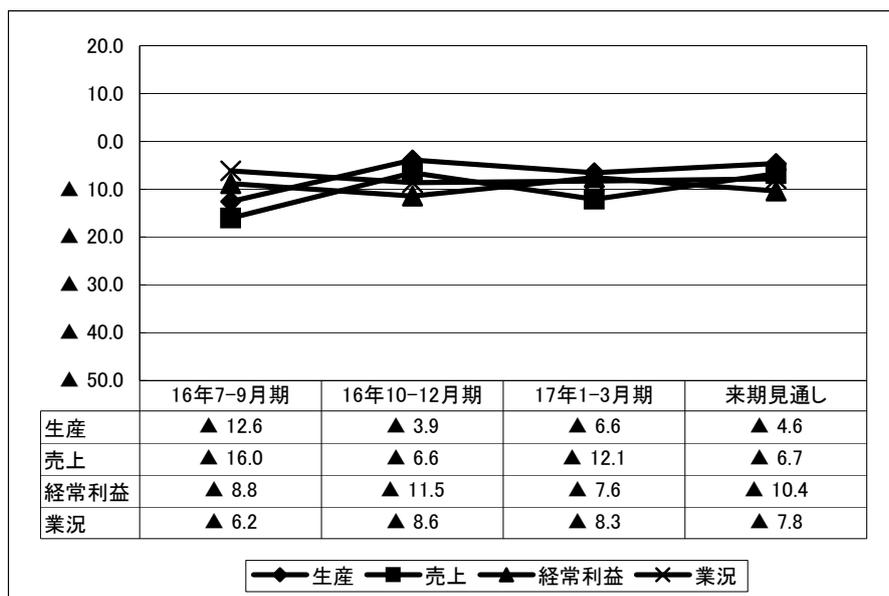
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 15.6 と、今期に比べプラス幅が 2.4 ポイント縮小する見通しである。

⑨設備投資

計画している企業は 3.2%で、今期に比べ 28.9 ポイント縮小する見通しである。



製 造 業



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 8.3 と、前期に比べマイナス幅が 0.3 ポイント縮小した。中小企業は▲ 11.4、大企業は 14.3 であった。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 6.6 と、前期に比べマイナス幅が 2.7 ポイント拡大した。中小企業は▲ 8.3、大企業は 5.4 であった。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 12.1 と、前期に比べマイナス幅が 5.5 ポイント拡大した。中小企業は▲ 14.5、大企業は 5.7 であった。

④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 7.6 と、前期に比べマイナス幅が 3.9 ポイント縮小した。中小企業は▲ 9.8、大企業は 8.6 であった。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 37.1 と、前期に比べプラス幅が 8.7 ポイント拡大した。中小企業は 32.5、大企業は 70.6 であった。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 6.6 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 6.8、大企業は▲ 5.6 であった。

⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 5.5 と、前期に比べマイナス幅が 1.8 ポイント縮小した。中小企業は▲ 6.7、大企業は 2.9 であった。

⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 31.1 と、前期に比べマイナス幅が 2.6 ポイント縮小

した。中小企業は▲ 30.1、大企業は▲ 37.8であった。

⑧金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 4.2と、前期に比べマイナス幅が0.9ポイント拡大した。中小企業は▲ 4.7、大企業は0.0であった。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は13.7と、前期に比べプラス幅が5.7ポイント拡大した。中小企業は15.2、大企業は0.0であった。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は19.9と、前期に比べプラス幅が6.3ポイント拡大した。中小企業は22.1、大企業は0.0であった。

⑨業況の水準

「低迷しており、今後も続く見通しである」が24.0%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が21.9%であった。中小企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」が26.5%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が20.2%、大企業は「普通であり、今後も変わらない見通しである」が34.3%で、次いで「好調であり、このまま持続する見通しである」が17.1%であった。

⑩設備投資

実施した企業は45.7%で、前期に比べ8.3ポイント拡大した。中小企業は40.5%、大企業は80.6%であった。

⑪経営上の問題点

「従業員の確保難」が第1位となり、「生産設備・店舗の老朽化」、「熟練技術者の確保難」の順となっている。中小企業は「従業員の確保難」、「生産設備・店舗の老朽化」、「熟練技術者の確保難」、大企業は「生産設備・店舗の老朽化」、「ニーズの変化への対応」、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「従業員の確保難」の順となっている。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 7.8と、今期に比べマイナス幅が0.5ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 10.6、大企業は11.4の見通しである。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 4.6と、今期に比べマイナス幅が2.0ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 6.1、大企業は5.4の見通しである。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 6.7と、今期に比べマイナス幅が5.4ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 9.7、大企業は14.3の見通しである。

④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 10.4と、今期に比べマイナス幅が2.8ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 13.0、大企業は8.8の見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は36.9と、今期に比べプラス幅が0.2ポイント縮小する見通しである。中小企業は30.6、大企業は82.4の見通しである。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 5.6と、今期に比べマイナス幅が1.0ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 6.5、大企業は0.0の見通しである。

⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 4.5 と、今期に比べマイナス幅が 1.0 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 6.3、大企業は 8.8 の見通しである。

⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 35.3 と、今期に比べマイナス幅が 4.2 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 34.1、大企業は▲ 43.2 の見通しである。

⑧金融関係

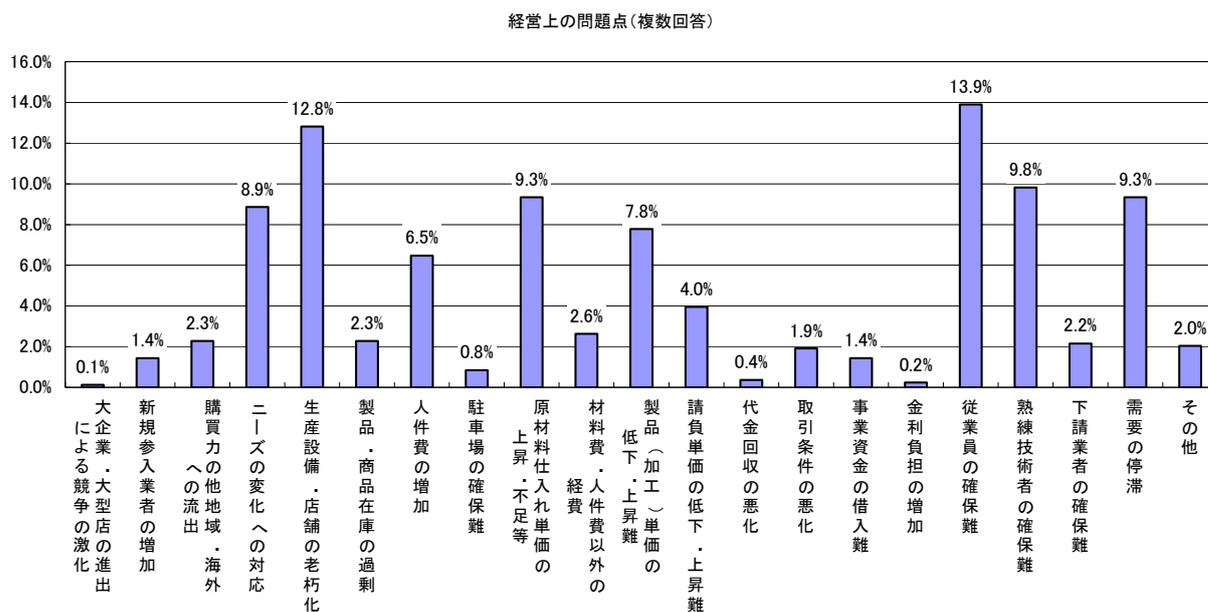
資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 4.6 と、今期に比べマイナス幅が 0.4 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 5.2、大企業は 0.0 の見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 11.3 と、今期に比べプラス幅が 2.4 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 12.6、大企業は 0.0 の見通しである。

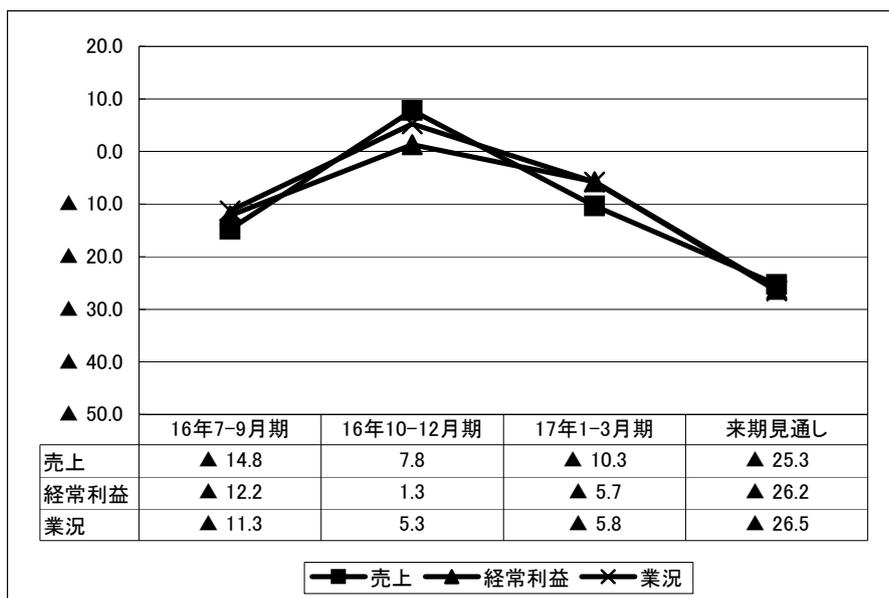
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 18.2 と、今期に比べプラス幅が 1.7 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 20.2、大企業は 0.0 の見通しである。

⑨設備投資

計画している企業は 0.3%で、今期に比べ 45.4 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 0.4%、大企業は 0.0%であった。



建設業



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 5.8 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 3.8、大企業は▲ 28.6であった。

②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 10.3 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 7.5、大企業は▲ 42.9であった。

③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 5.7 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 6.3、大企業は0.0であった。

採算の水準D I（黒字－赤字）は23.6 と、前期に比べプラス幅が 14.4 ポイント縮小した。中小企業は19.5、大企業は71.4であった。

④引合

引合D I（活発－低調）は▲ 28.4 と、前期に比べマイナス幅が 17.6 ポイント拡大した。中小企業は▲ 27.2、大企業は▲ 42.9であった。

⑤雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 43.7 と、前期に比べマイナス幅が 5.7 ポイント拡大した。中小企業は▲ 43.8、大企業は▲ 42.9であった。

⑥金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 10.2 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 11.0、大企業は0.0であった。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は6.0 と、前期に比べプラス幅が 11.7 ポイント縮小した。中小企業は6.5、大企業は0.0であった。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は13.4 と、前期に比べプラス幅が 15.2 ポイント

縮小した。中小企業は 14.5、大企業は 0.0 であった。

⑦業況の水準

「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 26.7%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」、「普通であるが、今後悪化する兆しがある」が 21.1%であった。中小企業は「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 27.7%で、次いで「普通であるが、今後悪化する兆しがある」が 21.7%、大企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」が 42.9%で、次いで「普通であるが、今後好調へと向かう兆しがある」が 28.6%であった。

⑧設備投資

実施した企業は 21.0%で、前期に比べ 1.0 ポイント拡大した。中小企業は 21.3%、大企業は 16.7%であった。

⑨経営上の問題点

「従業員の確保難」が第 1 位となり、「請負単価の低下・上昇難」、「熟練技術者の確保難」の順となっている。中小企業は「従業員の確保難」、「請負単価の低下・上昇難」、「熟練技術者の確保難」、大企業は「請負単価の低下・上昇難」、「熟練技術者の確保難」、「下請業者の確保難」の順となっている。

《来期の見通し》

①業況

業況 D I（好転－悪化）は▲ 26.5 と、今期に比べマイナス幅が 20.7 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 26.3、大企業は▲ 28.6 の見通しである。

②売上

売上 D I（増加－減少）は▲ 25.3 と、今期に比べマイナス幅が 15.0 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 25.0、大企業は▲ 28.6 の見通しである。

③経常利益・採算の水準

経常利益 D I（好転－悪化）は▲ 26.2 と、今期に比べマイナス幅が 20.5 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 28.6、大企業は 0.0 の見通しである。

採算の水準 D I（黒字－赤字）は 17.4 と、今期に比べプラス幅が 6.2 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 12.7、大企業は 71.4 の見通しである。

④引合

引合 D I（活発－低調）は▲ 31.0 と、今期に比べマイナス幅が 2.6 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 32.5、大企業は▲ 14.3 の見通しである。

⑤雇用の水準

雇用の水準 D I（過剰－不足）は▲ 44.8 と、今期に比べマイナス幅が 1.1 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 45.0、大企業は▲ 42.9 の見通しである。

⑥金融関係

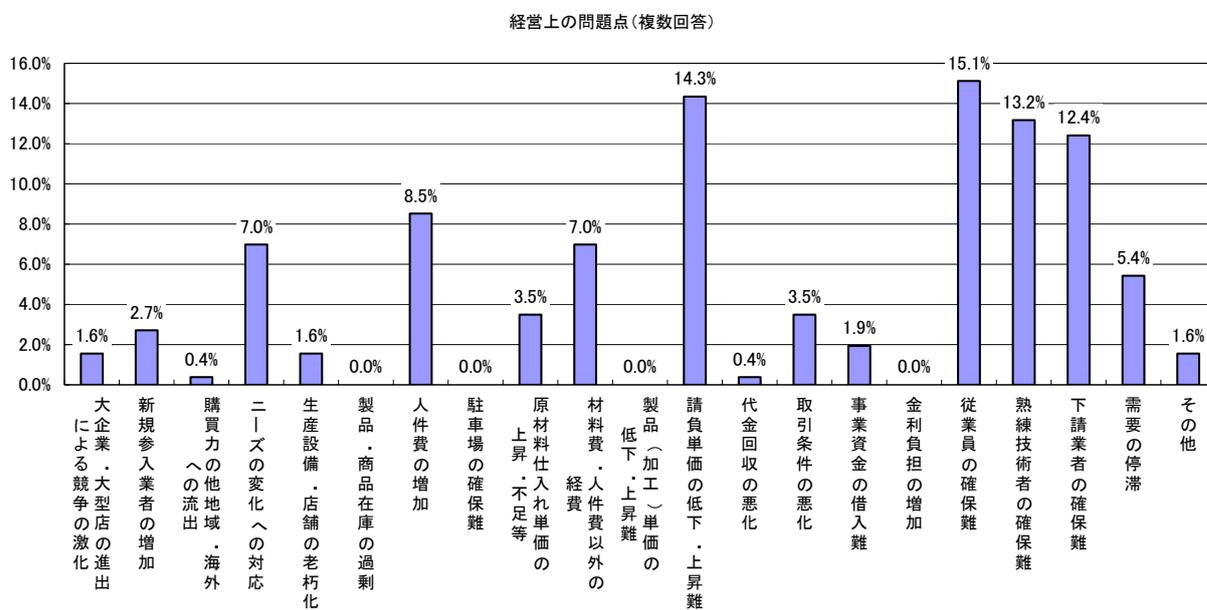
資金繰り D I（好転－悪化）は▲ 15.7 と、今期に比べマイナス幅が 5.5 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 16.9、大企業は 0.0 の見通しである。

長期資金借入難易度 D I（容易－困難）は 3.6 と、今期に比べプラス幅が 2.4 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 3.9、大企業は 0.0 の見通しである。

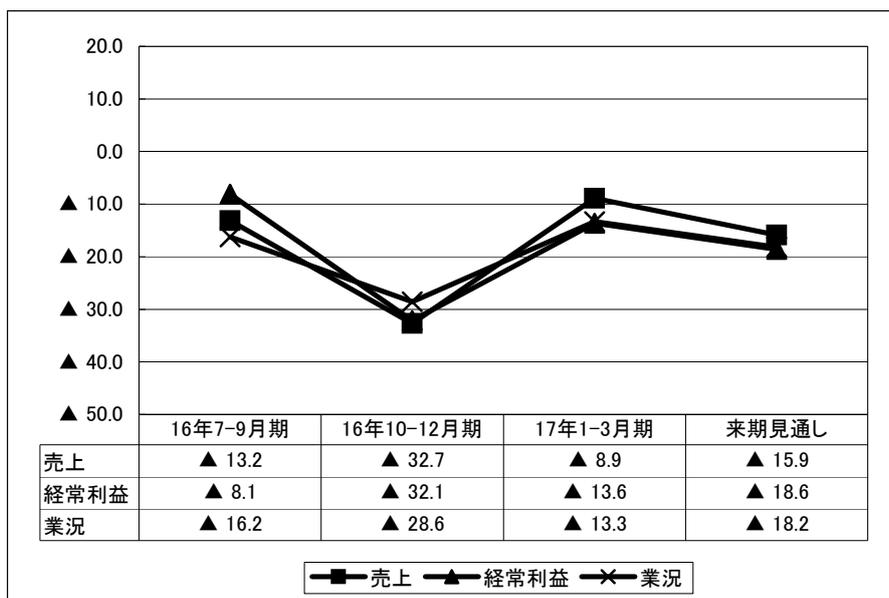
短期資金借入難易度 D I（容易－困難）は 12.2 と、今期に比べプラス幅が 1.2 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 13.2、大企業は 0.0 の見通しである。

⑦設備投資

計画している企業は3.3%で、今期に比べ17.7ポイント縮小する見通しである。中小企業は3.6%、大企業は0.0%であった。



卸 売 業



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 13.3 と、前期に比べマイナス幅が 15.3 ポイント縮小した。中小企業は▲ 16.2、大企業は 0.0 であった。

②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 8.9 と、前期に比べマイナス幅が 23.8 ポイント縮小した。中小企業は▲ 10.8、大企業は 0.0 であった。

③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 13.6 と、前期に比べマイナス幅が 18.5 ポイント縮小した。中小企業は▲ 19.4、大企業は 12.5 であった。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 27.5 と、前期に比べプラス幅が 9.6 ポイント拡大した。中小企業は 23.3、大企業は 50.0 であった。

④在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 6.7 と、前期に比べマイナス幅が 5.8 ポイント縮小した。中小企業は▲ 13.2、大企業は 28.6 であった。

⑤引合

引合D I（活発－低調）は▲ 29.4 と、前期に比べマイナス幅が 18.9 ポイント拡大した。中小企業は▲ 37.2、大企業は 12.5 であった。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 21.6 と、前期に比べマイナス幅が 4.1 ポイント拡大した。中小企業は▲ 18.6、大企業は▲ 37.5 であった。

⑦金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 4.1 と、前期に比べマイナス幅が 2.9 ポイント縮小した。

中小企業は▲ 9.8、大企業は 25.0 であった。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 17.4 と、前期に比べプラス幅が 0.4 ポイント拡大した。中小企業は 17.5、大企業は 16.7 であった。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 22.2 と、前期に比べプラス幅が 5.2 ポイント拡大した。中小企業は 21.1、大企業は 28.6 であった。

⑧業況の水準

「低迷しており、今後も続く見通しである」が 40.0%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 22.0%であった。中小企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」が 42.9%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 21.4%、大企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」、「普通であり、今後も変わらない見通しである」、「好調であり、このまま持続する見通しである」が 25.0%であった。

⑨設備投資

実施した企業は 19.6%で、前期に比べ 6.6 ポイント拡大した。中小企業は 18.6%、大企業は 25.0%であった。

⑩経営上の問題点

「需要の停滞」が第 1 位となり、「ニーズの変化への対応」、「従業員の確保難」の順となっている。中小企業は「需要の停滞」、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「従業員の確保難」、大企業は「需要の停滞」、「ニーズの変化への対応」、「購買力の他地域・海外への流出」の順となっている。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 18.2 と、今期に比べマイナス幅が 4.9 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 30.6、大企業は 37.5 の見通しである。

②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 15.9 と、今期に比べマイナス幅が 7.0 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 27.8、大企業は 37.5 の見通しである。

③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 18.6 と、今期に比べマイナス幅が 5.0 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 31.4、大企業は 37.5 の見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 17.6 と、今期に比べプラス幅が 9.9 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 14.0、大企業は 37.5 の見通しである。

④在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 14.0 と、今期に比べマイナス幅が 7.3 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 25.0、大企業は 42.9 の見通しである。

⑤引合

引合D I（活発－低調）は▲ 25.5 と、今期に比べマイナス幅が 3.9 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 32.6、大企業は 12.5 の見通しである。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 21.6 と、今期と変わらない見通しである。中小企業は▲ 16.3、大企業は▲ 50.0 の見通しである。

⑦金融関係

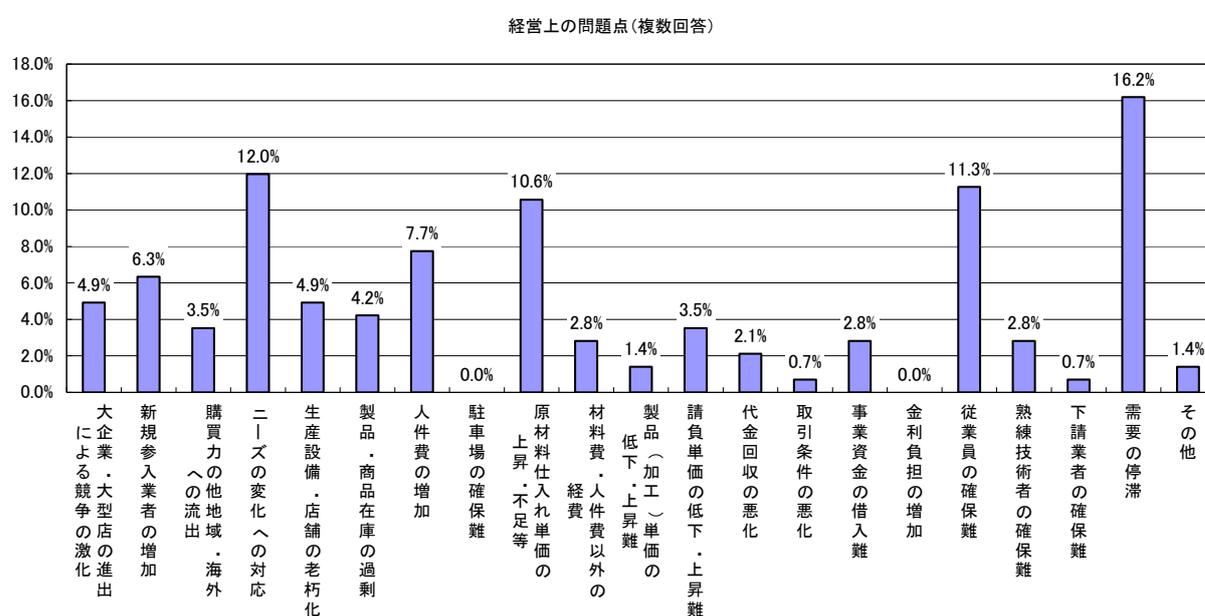
資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 8.3 と、今期に比べマイナス幅が 4.2 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 15.0、大企業は 25.0 の見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 15.2 と、今期に比べプラス幅が 2.2 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 15.0、大企業は 16.7 の見通しである。

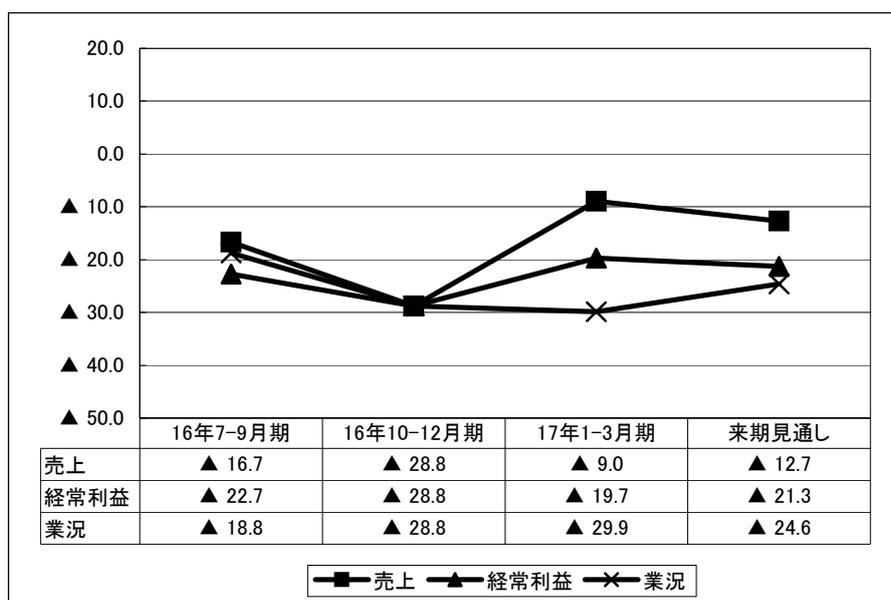
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 20.0 と、今期に比べプラス幅が 2.2 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 18.4、大企業は 28.6 の見通しである。

⑧設備投資

計画している企業は 8.0%で、今期に比べ 11.6 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 7.1%、大企業は 12.5%であった。



小 売 業



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 29.9 と、前期に比べマイナス幅が 1.1 ポイント拡大した。中小企業は▲ 26.8、大企業は▲ 45.5 であった。

②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 9.0 と、前期に比べマイナス幅が 19.8 ポイント縮小した。中小企業は▲ 8.9、大企業は▲ 9.1 であった。

③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 19.7 と、前期に比べマイナス幅が 9.1 ポイント縮小した。中小企業は▲ 25.0、大企業は10.0 であった。

採算の水準D I（黒字－赤字）は13.6 と、前期に比べプラス幅は 10.6 ポイント縮小した。中小企業は3.5、大企業は77.8 であった。

④在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 13.7 と、前期に比べマイナス幅が 3.4 ポイント拡大した。中小企業は▲ 14.0、大企業は▲ 12.5 であった。

⑤引合

引合D I（活発－低調）は▲ 11.1 と、前期に比べマイナス幅が 10.4 ポイント縮小した。中小企業は▲ 13.0、大企業は0.0 であった。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 44.8 と、前期に比べマイナス幅が 9.0 ポイント拡大した。中小企業は▲ 39.3、大企業は▲ 72.7 であった。

⑦金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 4.7 と、前期に比べマイナス幅が 10.0 ポイント縮小し

た。中小企業は▲ 1.8、大企業は▲ 28.6であった。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は6.8と、前期に比べプラス幅が5.5ポイント縮小した。中小企業は3.8、大企業は33.3であった。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は5.4と、前期に比べプラス幅が10.5ポイント縮小した。中小企業は2.0、大企業は40.0であった。

⑧業況の水準

「普通であり、今後も変わらない見通しである」が28.4%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」が25.4%であった。中小企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」が26.3%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が22.8%、大企業は「普通であり、今後も変わらない見通しである」が60.0%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」が20.0%であった。

⑨設備投資

実施した企業は33.3%で、前期に比べ3.3ポイント拡大した。中小企業は30.9%、大企業は50.0%であった。

⑩経営上の問題点

「従業員の確保難」が第1位となり、「ニーズの変化への対応」、「需要の停滞」の順となっている。中小企業は「ニーズの変化への対応」、「従業員の確保難」、「需要の停滞」、大企業は「従業員の確保難」、「需要の停滞」、「生産設備・店舗の老朽化」、「人件費の増加」の順となっている。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 24.6と、今期に比べマイナス幅が5.3ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 25.0、大企業は▲ 22.2の見通しである。

②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 12.7と、今期に比べマイナス幅が3.7ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 11.3、大企業は▲ 20.0の見通しである。

③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 21.3と、今期に比べマイナス幅が1.6ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 22.6、大企業は▲ 12.5の見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は14.3と、今期に比べプラス幅が0.7ポイント拡大する見通しである。中小企業は5.6、大企業は66.7の見通しである。

④在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 10.6と、今期に比べマイナス幅が3.1ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 12.5、大企業は0.0の見通しである。

⑤引合

引合D I（活発－低調）は▲ 8.2と、今期に比べマイナス幅が2.9ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 11.5、大企業は11.1の見通しである。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 50.8と、今期に比べマイナス幅が6.0ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 46.3、大企業は▲ 72.7の見通しである。

⑦金融関係

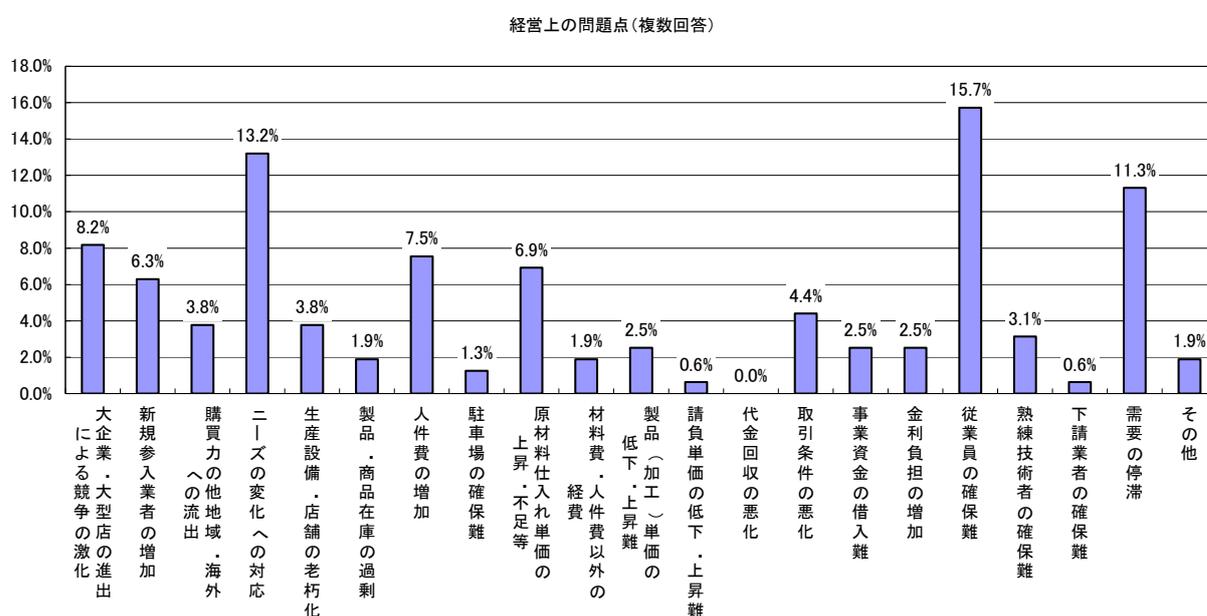
資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 11.5 と、今期に比べマイナス幅が 6.8 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 9.3、大企業は▲ 28.6 の見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は5.3 と、今期に比べプラス幅が 1.5 ポイント縮小する見通しである。中小企業は2.0、大企業は33.3 の見通しである。

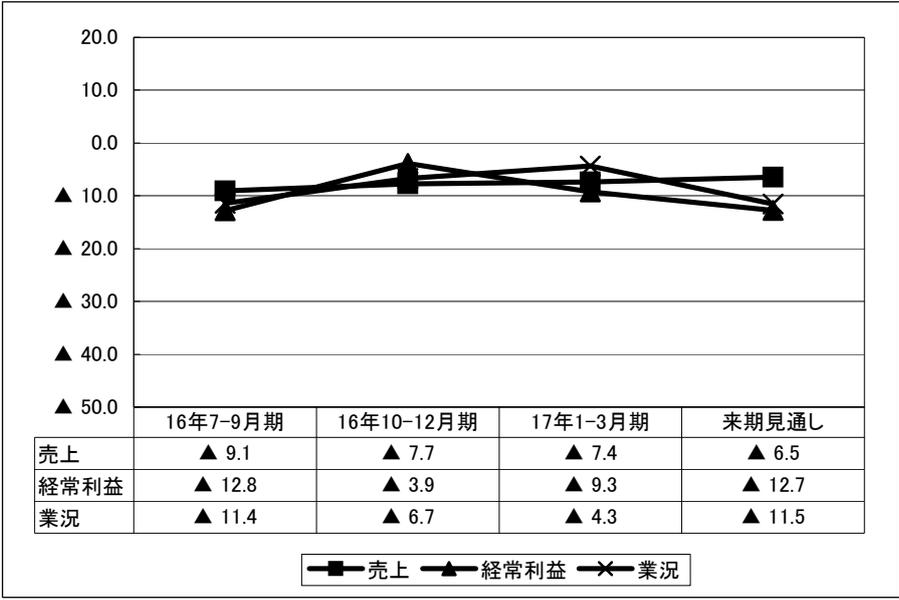
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は1.9 と、今期に比べプラス幅が 3.5 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 2.0、大企業は40.0 の見通しである。

⑧設備投資

計画している企業は 10.7%で、今期に比べ 22.6 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 12.8%、大企業は 0.0%であった。



サービス業



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 4.3 と、前期に比べマイナス幅が 2.4 ポイント縮小した。中小企業は▲ 3.7、大企業は▲ 8.0 であった。

②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 7.4 と、前期に比べマイナス幅が 0.3 ポイント縮小した。中小企業は▲ 8.7、大企業は0.0 であった。

③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 9.3 と、前期に比べマイナス幅が 5.4 ポイント拡大した。中小企業は▲ 10.9、大企業は0.0 であった。

採算の水準D I（黒字－赤字）は30.4 と、前期に比べプラス幅が 4.0 ポイント縮小した。中小企業は24.1、大企業は65.4 であった。

④引合

引合D I（活発－低調）は▲ 3.6 と、前期に比べマイナス幅が 1.5 ポイント拡大した。中小企業は▲ 6.3、大企業は11.5 であった。

⑤雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 39.2 と、前期に比べマイナス幅が 4.9 ポイント縮小した。中小企業は▲ 37.2、大企業は▲ 50.0 であった。

⑥金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は1.7 と、前期に比べプラス幅が 1.0 ポイント縮小した。中小企業は1.4、大企業は4.2 であった。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は12.2 と、前期に比べプラス幅が 1.8 ポイント縮小した。中小企業は12.9、大企業は8.3 であった。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は16.2 と、前期に比べプラス幅が 1.1 ポイント

縮小した。中小企業は 18.0、大企業は 4.8 であった。

⑦業況の水準

「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 26.0%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」が 22.5%であった。中小企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」が 26.5%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 24.5%、大企業は「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 34.6%で、次いで「普通であるが、今後悪化する兆しがある」、「好調であり、このまま持続する見通しである」が 19.2%であった。

⑧設備投資

実施した企業は 29.6%で、前期に比べ 4.0 ポイント拡大した。中小企業は 27.9%、大企業は 38.5%であった。

⑨経営上の問題点

「従業員の確保難」が第 1 位となり、「人件費の増加」、「ニーズの変化への対応」の順となっている。中小企業は「従業員の確保難」、「人件費の増加」、「需要の停滞」、大企業は「従業員の確保難」、「ニーズの変化への対応」、「人件費の増加」の順となっている。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 11.5 と、今期に比べマイナス幅が 7.2 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 13.0、大企業は▲ 4.0 の見通しである。

②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 6.5 と、今期に比べマイナス幅が 0.9 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 10.7、大企業は 16.7 の見通しである。

③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 12.7 と、今期に比べマイナス幅が 3.4 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 15.2、大企業は 0.0 の見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 26.5 と、今期に比べプラス幅が 3.9 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 20.1、大企業は 61.5 の見通しである。

④引合

引合D I（活発－低調）は▲ 3.0 と、今期に比べマイナス幅が 0.6 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 4.2、大企業は 3.8 の見通しである。

⑤雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 40.0 と、今期に比べマイナス幅が 0.8 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 38.2、大企業は▲ 50.0 の見通しである。

⑥金融関係

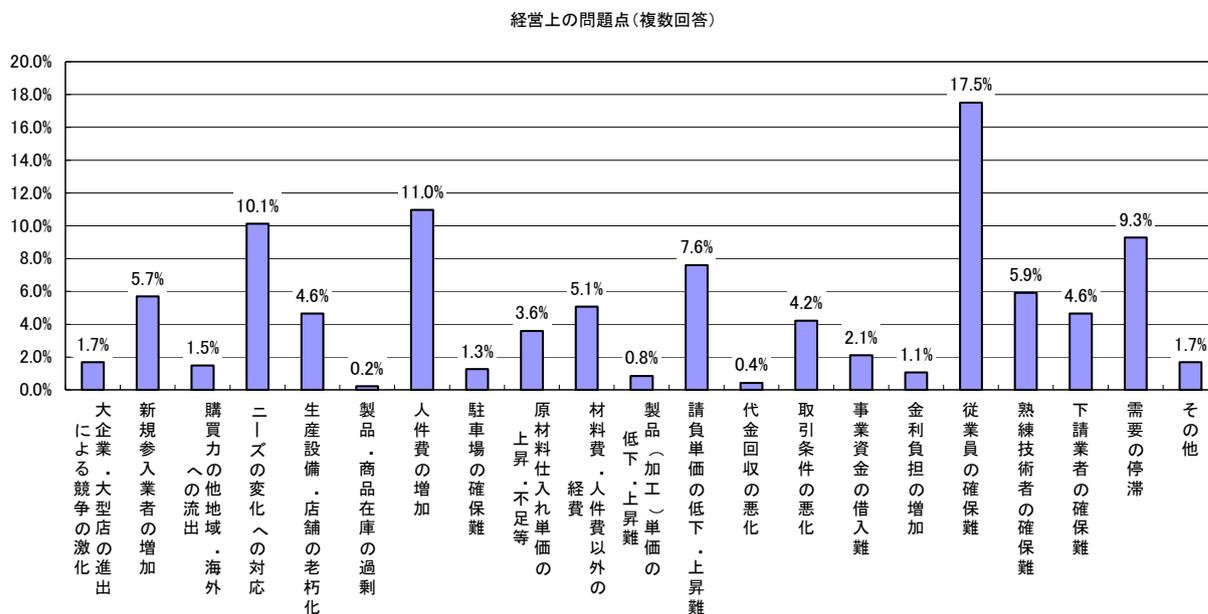
資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 3.0 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 4.2、大企業は 4.2 の見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 8.1 と、今期に比べプラス幅が 4.1 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 8.8、大企業は 4.2 の見通しである。

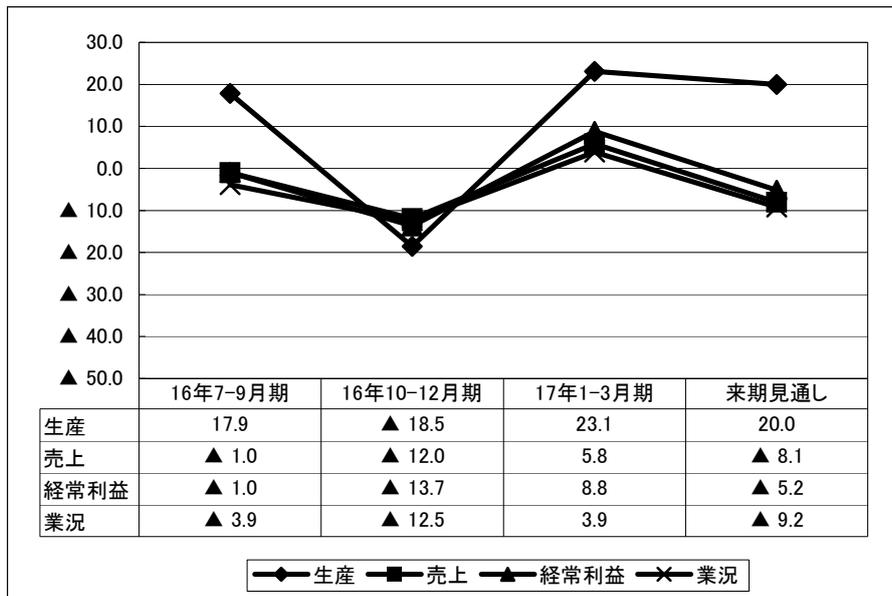
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 13.2 と、今期に比べプラス幅が 3.0 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 14.5、大企業は 4.8 の見通しである。

⑦設備投資

計画している企業は2.9%で、今期に比べ26.7ポイント縮小する見通しである。中小企業は3.4%、大企業は0.0%であった。



大 津 地 域



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は3.9と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。

②生産

生産D I（増加－減少）は23.1と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。

③売上

売上D I（増加－減少）は5.8と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は8.8と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は6.7と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 31.2と、前期に比べマイナス幅が0.7ポイント拡大した。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 9.2と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。

②生産

生産D I（増加－減少）は 20.0 と、今期に比べプラス幅が 3.1 ポイント縮小する見通しである。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 8.1 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 5.2 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は 2.3 と、今期に比べプラス幅が 4.4 ポイント縮小する見通しである。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 38.0 と、今期に比べマイナス幅が 6.8 ポイント拡大する見通しである。

《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

①製造業（改善傾向）

調査対象のうち 28 社の業況は、好転が 10 社、不変が 14 社、悪化が 4 社であった。現状 DI は、生産 23（前期▲19）、売上 15（前期▲18）、採算 29（前期▲18）、業況 21（前期▲26）、雇用▲14（前期▲26）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でプラスに転じた。雇用は不足感が弱まった。

食料・飲料製造業者では、消費に伸びがなく個人顧客の購入単価が下がっており、売上、採算が悪化している。パルプ・紙加工品製造業者では、原燃料価格の高騰によって、採算が悪化している。一方、輸送用機械器具製造業者では、売上を維持しており、来期以降も新商品による利益積上げのほか、東京オリンピックに向けた受注拡大に期待を寄せている。金属製品製造業者では、新規自動車部品の受注が好調で、業況が好転している。

②建設業（悪化傾向）

調査対象のうち 19 社の業況は、好転が 4 社、不変が 12 社、悪化が 3 社であった。現状 DI は、売上▲15（前期 29）、採算 0（前期 0）、業況 5（前期 23）、雇用▲25（前期▲40）で、前期比では、売上がマイナスに転じ、採算は横ばい、業況はプラス幅が縮小し、雇用は不足感が弱まった。

土木建築工事業者では、マンションやホテル等の受注で、売上を伸ばしている。また、設備工事業者では、引き合いが活発で売上は横ばいを維持しているほか、労務単価が想定ほど上がらず、採算も確保できている。一方、総合建設業者では、住宅建築の需要低迷を受けて、売上が減少している。木造建築工事業者では、受注不振によって売上、採算が悪化しているほか、従業員の確保が難しく、今後も業況低迷が続くとみている。

③卸売業（改善傾向）

調査対象のうち 7 社の業況は、好転が 2 社、不変が 2 社、悪化が 3 社であった。現状 DI は、売上 14（前期▲47）、採算▲17（前期▲33）、業況▲14（前期▲27）、雇用▲20（前期 0）で、前期比では、売上がプラスに転じ、採算、業況のマイナス幅が縮小、雇用は適正值から不足となった。

精密機械器具卸売業者では、受注単価の落ち込みによって、売上、採算が悪化している。食料・飲料卸売業者では、観光客の減少による影響で、売上、採算が悪化している。一方、別の食料・飲料卸売業者では、原材料価格が高値で推移しているものの、販売価格への転嫁で売上は増加しており、生産・加工業務の効率化に取り組んだことで、採算も好転している。電気機械器具卸売業者では、民間需要は低調ながら、官公庁や学校での案件を確保することができ、売上が増加している。

④小売業（横ばい）

調査対象のうち17社の業況は、不変が11社、悪化が6社であった。現状DIは、売上6（前期▲29）、採算0（前期▲29）、業況▲35（前期▲21）、雇用▲67（前期▲50）で、前期比では、業況のマイナス幅が拡大したものの、売上はプラスに転じ、採算のマイナス幅が縮小、雇用は不足感が強まった。

スポーツ用品小売業者では、少子化による需要の停滞によって、業況が低迷している。また、飲食店運業者では、需要に伸びがなく、店舗老朽化にともなう集客力の低下で、売上が減少している。各種商品小売業者では、最低賃金の上昇による人件費の増加などで、採算が悪化している。一方、食料・飲料小売業者では、ふるさと納税やポイント交換による受注が伸びており、売上が増加している。

⑤サービス業（改善傾向）

調査対象のうち32社の業況は、好転が8社、不変が20社、悪化が4社であった。現状DIは、売上9（前期▲4）、採算6（前期▲4）、業況13（前期▲7）、雇用▲33（前期▲34）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でプラスに転じた。雇用は引き続き不足となった。

個人教授所運業者では、店舗の閉鎖のほか、他店との競合が強まっており、業況が悪化している。一方、専門サービス業者では、固定得意先を対象とする業務で受注面は安定しており、今後については環境調査業務の受注増加を見込んでいる。情報サービス業者では、中小企業庁のIT導入補助金等の制度を活用した営業を推進した結果、売上が増加している。このほか別の専門サービス業者では、自社技術の認知度向上や技術の注目度の上昇によって引き合いが活発となり、業況が好転している。

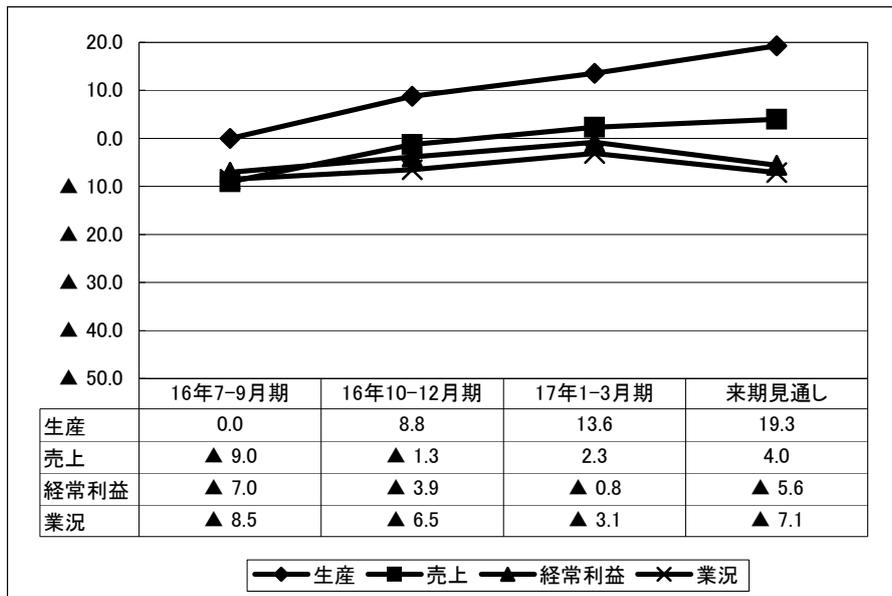
⑥全産業（改善傾向）

調査対象のうち103社の業況は、好転が24社、不変が59社、悪化が20社であった。現状DIは、生産23（前期▲19）、売上6（前期▲12）、採算9（前期▲14）、業況4（前期▲13）、雇用▲31（前期▲31）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でプラスに転じ、雇用は引き続き不足となった。

製造業については、新規自動車部品の受注が好調な業者があるなど、改善傾向にある。建設業については、住宅建築の需要低迷を受けて売上が減少している業者や、従業員の確保ができずに先行きの厳しさを予想する業者があるなど、悪化傾向にある。卸売業については、原材料費の上昇分を販売価格に転嫁して売上が増加している業者や、官公庁や学校での案件で売上が増加している業者があるなど、改善傾向にある。小売業については、需要の停滞や集客力の低下によって売上が減少している業者がある一方、ふるさと納税やポイント交換による受注の伸びで売上が増加している業者があるなど、横ばい傾向にある。サービス業については、補助金等制度を活用した営業展開で売上が増加している業者や、自社技術の認知度向上等で業況が好転している業者があるなど、改善傾向にある。

以上の状況から、大津地域では総じて改善傾向にある。

南 部 地 域



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 3.1 と、前期に比べマイナス幅が 3.4 ポイント縮小した。

②生産

生産D I（増加－減少）は 13.6 と、前期に比べプラス幅が 4.8 ポイント拡大した。

③売上

売上D I（増加－減少）は 2.3 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 0.8 と、前期に比べマイナス幅が 3.1 ポイント縮小した。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 13.3 と、前期に比べマイナス幅が 12.0 ポイント拡大した。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 39.6 と、前期に比べマイナス幅が 1.5 ポイント縮小した。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 7.1 と、今期に比べマイナス幅が 4.0 ポイント拡大する見通しである。

②生産

生産D I（増加－減少）は 19.3 と、今期に比べプラス幅が 5.7 ポイント拡大する見通し

である。

③売上

売上D I（増加－減少）は4.0と、今期に比べプラス幅が1.7ポイント拡大する見通しである。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲5.6と、今期に比べマイナス幅が4.8ポイント拡大する見通しである。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲11.1と、今期に比べマイナス幅が2.2ポイント縮小する見通しである。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲44.7と、今期に比べマイナス幅が5.1ポイント拡大する見通しである。

《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

①製造業（横ばい）

調査対象のうち59社の業況は、好転が12社、不変が37社、悪化が10社であった。現状DIは、生産14（前期9）、売上5（前期7）、採算0（前期▲2）、業況3（前期4）、雇用▲36（前期▲36）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目で増減はあったものの、総じて横ばい状況であり、雇用は引き続き不足となった。

輸送用機械器具製造業者では、取引先が不況に陥っており、業況が悪化している。また、食料・飲料製造業者では、消費の低迷や需要の変化によって、売上が減少している。一方、一般機械器具製造業者では、自動車関連需要が好調で、生産、売上は高水準を維持できている。このほか、別の一般機械器具製造業者では、中国や米国での需要急増を背景に、業況が好転している。

②建設業（横ばい）

調査対象のうち19社の業況は、好転が3社、不変が14社、悪化が2社であった。現状DIは、売上21（前期22）、採算21（前期13）、業況5（前期4）、雇用▲40（前期▲30）で、前期比では、売上、業況はほぼ横ばいだが、採算のプラス幅が拡大し、雇用は不足感が強まった。

設備工事業者では、社内の人材不足のため受注に対応できず、売上が減少している。職別工事業者においても、従業員の高齢化と新入社員の確保難および定着難で、業況が悪化している。一方、総合建設業者では、公共工事の受注を確保し、売上が増加している。また別の職別工事業者では、ハウスメーカーからの受注が好転したことによって、売上、採算が伸びている。

③卸売業（改善傾向）

調査対象のうち9社の業況は、好転が3社、不変が1社、悪化が5社であった。現状DIは、売上▲22（前期▲22）、採算▲11（前期▲11）、業況▲22（前期▲44）、雇用▲20（前期▲11）で、前期比では、売上、採算は横ばいとなり、業況はマイナス幅が縮小、雇用は不足感が強まった。

金物卸売業者では、公共工事の発注減少に加えて民間需要も鈍く、近年伸ばしていた取付施工が減少に転じて、業況が悪化している。一方、産業用機械器具卸売業者では、自動化や制御・計測機器の需要が高まっており、売上が増加している。また、精密機械器具卸売業者では、大

学や企業の研究部門向けの主力商品以外の販売を進めた結果、業況が好転している。

④小売業（改善傾向）

調査対象のうち9社の業況は、好転が1社、不変が6社、悪化が2社であった。現状DIは、売上22（前期▲38）、採算22（前期▲63）、業況▲11（前期▲50）、雇用▲44（前期▲47）で、前期比では、売上、採算がプラスに転じ、業況のマイナス幅は縮小した。雇用は引き続き不足となった。

各種商品小売業者では、婦人服を中心に衣料品の不振が続いており、売上が減少している。一方、食料・飲料小売業者では、店舗の開設効果で売上が増加している。自動車小売業者では、ハイブリッドカーの需要が根強く、買換え需要もあって売上が増加している。

⑤サービス業（悪化傾向）

調査対象のうち31社の業況は、好転が4社、不変が19社、悪化が8社であった。現状DIは、売上▲12（前期▲6）、採算▲18（前期6）、業況▲13（前期▲2）、雇用▲50（前期▲56）で、前期比では、売上、業況のマイナス幅が拡大し、採算はマイナスに転じた。雇用は不足感が若干弱まった。

情報サービス業者では、増員による受注機会の拡大で得意先が広がり、業況が好転している。また、警備業者では、契約単価の値上げが顧客に受け入れられる予定として、売上、採算の改善を予想している。一方、貨物運送業者では、従業員の退職とその後の補充ができなかったことから営業機会損失が生じ、売上、採算が悪化している。飲食サービス業者では、需要の停滞で売上が低迷しているほか、人件費の増加によって採算が悪化している。

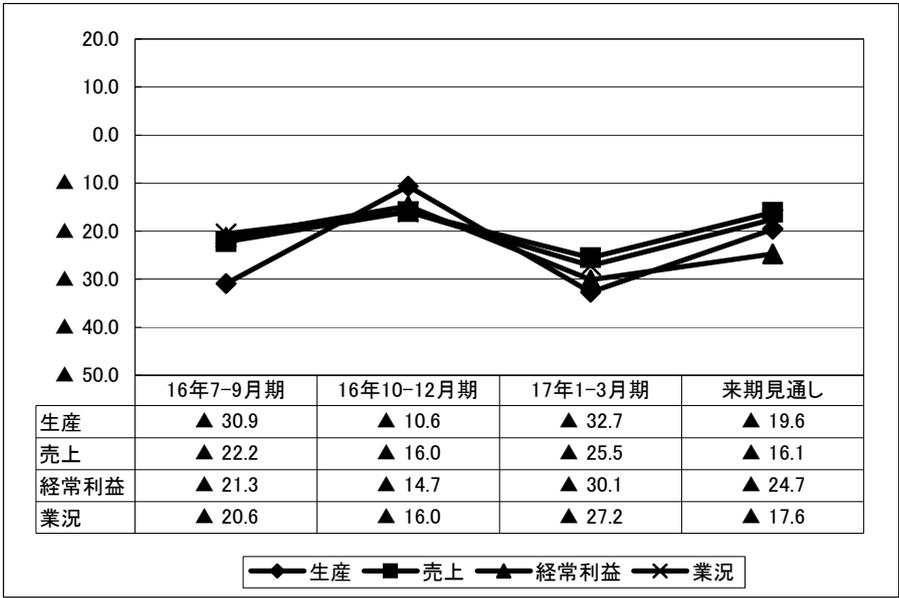
⑥全産業（改善傾向）

調査対象のうち127社の業況は、好転が23社、不変が77社、悪化が27社であった。現状DIは、生産14（前期9）、売上2（前期▲1）、採算▲1（前期▲4）、業況▲3（前期▲7）、雇用▲40（前期▲41）で、前期比では、生産のプラス幅が拡大、売上はプラスに転じ、採算、業況のマイナス幅は小幅ながら縮小した。雇用は引き続き不足となった。

製造業については、消費の低迷や需要の変化で売上が減少している業者がある一方、自動車関連需要や、海外での需要増加を受けて業況が好転している業者があるなど、横ばい傾向にある。建設業については、人材不足で受注に対応できず、業況が悪化している業者がある一方、公共工事や住宅建築工事の伸びで売上が増加している業者があるなど、横ばい傾向にある。卸売業については、主力商品以外に扱いを広げて業況が好転している業者があるなど、改善傾向にある。小売業については、出店効果や買換え需要を捉えて売上が増加している業者があるなど、改善傾向にある。サービス業については、人手不足で営業機会の損失が生じて売上が減少している業者や、人件費の増加によって採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。

以上の状況から、業種による違いは見られるものの、南部地域では総じて改善傾向にある。

甲 賀 地 域



《今期の動向》

- ①業況
業況D I（好転－悪化）は▲ 27.2 と、前期に比べマイナス幅が 11.2 ポイント拡大した。
- ②生産
生産D I（増加－減少）は▲ 32.7 と、前期に比べマイナス幅が 22.1 ポイント拡大した。
- ③売上
売上D I（増加－減少）は▲ 25.5 と、前期に比べマイナス幅が 9.5 ポイント拡大した。
- ④経常利益
経常利益D I（好転－悪化）は▲ 30.1 と、前期に比べマイナス幅が 15.4 ポイント拡大した。
- ⑤在庫数量
在庫数量D I（増加－減少）は▲ 8.6 と、前期に比べマイナス幅が 8.6 ポイント拡大した。
- ⑥雇用の水準
雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 26.8 と、前期に比べマイナス幅が 11.7 ポイント縮小した。

《来期の見通し》

- ①業況
業況D I（好転－悪化）は▲ 17.6 と、今期に比べマイナス幅が 9.6 ポイント縮小する見通しである。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 19.6 と、今期に比べマイナス幅が 13.1 ポイント縮小する見通しである。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 16.1 と、今期に比べマイナス幅が 9.4 ポイント縮小する見通しである。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 24.7 と、今期に比べマイナス幅が 5.4 ポイント縮小する見通しである。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 12.3 と、今期に比べマイナス幅が 3.7 ポイント拡大する見通しである。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 34.0 と、今期に比べマイナス幅が 7.2 ポイント拡大する見通しである。

《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

①製造業（悪化傾向）

調査対象のうち 50 社の業況は、好転が 4 社、不変が 26 社、悪化が 20 社であった。現状 DI は、生産▲33（前期▲11）、売上▲31（前期▲17）、採算▲35（前期▲21）、業況▲32（前期▲19）、雇用▲23（前期▲35）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大し、雇用の不足感は弱まった。

一般機械器具製造業者では、北米での需要増加を受けて、売上が増加している。一方、化学製品製造業者では、利益率が低い案件の受注を抑制した結果、売上が減少している。輸送用機械器具製造業者では、利益率が良くない製品の受注が多く、採算が悪化している。別の輸送用機械器具製造業者では、主たる取引先の内製化で受注減が続き、売上、採算が悪化している。

②建設業（悪化傾向）

調査対象のうち 10 社の業況は、不変が 6 社、悪化が 4 社であった。現状 DI は、売上▲40（前期▲9）、採算▲40（前期 9）、業況▲40（前期 18）、雇用▲40（前期▲27）で、前期比では、売上のマイナス幅が拡大し、採算、業況はマイナスに転じた。雇用は不足感が強まった。

総合建設業者では、学校の耐震補強工事を確保するなど、売上は横ばいを維持している。一方、設備工事業者では、省エネや太陽光発電装置に係る需要が一巡したため、業況の低迷を予想している。また土木工事業者では、公共工事の減少が影響し、売上、採算が悪化している。

③卸売業（改善傾向）

調査対象のうち 4 社の業況は、好転が 1 社、不変が 3 社であった。現状 DI は、売上 50（前期▲40）、採算 50（前期▲40）、業況 25（前期▲40）、雇用 17（前期▲40）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でプラスに転じ、雇用は不足から過剰に転じた。

建築材料卸売業者では、太陽光発電設備の需要が一巡したことによって売上が低調となり、今後については悪化を見込んでいる。一方、金属加工機械器具卸売業者では、得意先への大型機械の納品があり、売上が増加している。

④小売業（改善傾向）

調査対象のうち10社の業況は、好転が1社、不変が3社、悪化が6社であった。現状DIは、売上▲30（前期▲57）、採算▲30（前期▲43）、業況▲50（前期▲57）、雇用▲56（前期▲67）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小した。雇用は不足感が弱まった。

書籍・雑誌小売業者では、書籍等の低迷に加えてDVD、ゲーム機器の販売が伸びず、売上が減少している。一方、機械工具小売業者では、インターネット販売の増加によって、売上が伸びている。また、燃料関連業者では、継続的な営業活動に加え、販売価格の改定による効果で業況が好転している。

⑤サービス業（悪化傾向）

調査対象のうち18社の業況は、好転が3社、不変が11社、悪化が4社であった。現状DIは、売上▲17（前期0）、採算▲28（前期0）、業況▲6（前期▲8）、雇用▲30（前期▲42）で、前期比では、業況がほぼ横ばい、売上、採算ではマイナス幅が拡大し、雇用は不足感が弱まった。

貨物運送業者では、得意先の海外受注の増加を背景に受注を伸ばしているほか、倉庫新設による効果もあって、売上が増加している。一方、飲食サービス業者では、地元への観光客は増えているものの、従業とするテナント収入の減少によって、売上は横ばいとどまっている。鉄道業者では、少子化で学生の定期利用が減少しており、売上が減少している。また、倉庫業者では、コメの業者間取引が縮小している影響などで、業況が悪化している。

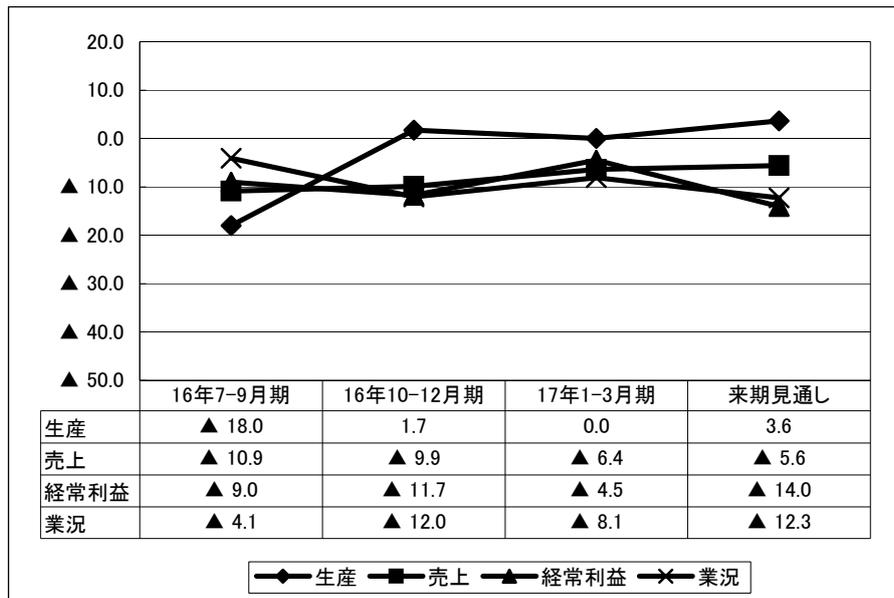
⑥全産業（悪化傾向）

調査対象のうち92社の業況は、好転が9社、不変が49社、悪化が34社であった。現状DIは、生産▲33（前期▲11）、売上▲26（前期▲16）、採算▲30（前期▲15）、業況▲27（前期▲16）、雇用▲27（前期▲39）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大し、雇用の不足感が弱まった。

製造業については、主力取引先からの受注減少が響き、採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。建設業については、公共工事の減少で売上、採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。卸売業については、得意先に対する売上が増加している業者があるなど、改善傾向にある。小売業については、インターネット販売の増加や販売価格の改定により業況が好転している業者があるなど、改善傾向にある。サービス業については、業者間取引が縮小している影響によって業況が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。

以上の状況から、甲賀地域では総じて悪化傾向にある。

東 近 江 地 域



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 8.1 と、前期に比べマイナス幅が 3.9 ポイント縮小した。

②生産

生産D I（増加－減少）は0.0 と、前期に比べプラス幅が 1.7 ポイント縮小した。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 6.4 と、前期に比べマイナス幅が 3.5 ポイント縮小した。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 4.5 と、前期に比べマイナス幅が 7.2 ポイント縮小した。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 10.3 と、前期に比べマイナス幅が 10.3 ポイント拡大した。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 39.3 と、前期に比べマイナス幅が 0.2 ポイント縮小した。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 12.3 と、今期に比べマイナス幅が 4.2 ポイント拡大する見通しである。

②生産

生産D I（増加－減少）は3.6 と、今期に比べプラス幅が 3.6 ポイント拡大する見通しで

ある。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 5.6 と、今期に比べマイナス幅が 0.8 ポイント縮小する見通しである。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 14.0 と、今期に比べマイナス幅が 9.5 ポイント拡大する見通しである。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 10.3 と、今期と変わらない見通しである。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 38.4 と、今期に比べマイナス幅が 0.9 ポイント縮小する見通しである。

《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

①製造業（改善傾向）

調査対象のうち 57 社の業況は、好転が 10 社、不変が 34 社、悪化が 13 社であった。現状 DI は、生産 0（前期 2）、売上▲5（前期▲7）、採算 2（前期▲10）、業況▲5（前期▲11）、雇用▲35（前期▲38）で、前期比では、生産のプラス幅はわずかに縮小したが、売上、業況のマイナス幅が縮小し、採算がプラスに転じた。雇用は引き続き不足となった。

食料・飲料製造業者では、悪天候が続いた影響により、売上が若干減少している。一方、窯業・土石製品製造業者では、主力ブランドの強化・育成に注力しており、販売が堅実に推移したことで、売上、利益ともに前年並みを確保している。木材・木製品製造業者では、自動倉庫の部品受注で増産基調にあり、売上が増加している。化学工業者では、OEM、自社開発ともに新製品があって、生産、売上が増加しており、今後も引き続き受注が見込まれるため、設備投資を予定している。

②建設業（悪化傾向）

調査対象のうち 13 社の業況は、不変が 10 社、悪化が 3 社であった。現状 DI は、売上▲23（前期 8）、採算▲46（前期 15）、業況▲23（前期 15）、雇用▲69（前期▲64）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナスに転じた。雇用は引き続き不足となった。

木造建築工事業者では、低調であった受注面に回復の兆しがみられ、売上は横ばいを維持しており、今後については自社新商品のモデルハウスを建設予定としている。設備工事業者では、設備のメンテナンス需要を確保し、売上を維持している。一方、土木建築工事業者では、労務費や外注費の上昇リスクがあり、採算の悪化を予想している。舗装工事業者では、公共工事の受注を確保できず、売上、採算が悪化している。

③卸売業（改善傾向）

調査対象のうち 8 社の業況は、好転が 2 社、不変が 5 社、悪化が 1 社であった。現状 DI は、売上 0（前期▲40）、採算 0（前期▲50）、業況 13（前期▲40）、雇用 0（前期▲18）で、前期比では、売上、採算のマイナス幅が縮小し、業況はプラスに転じた。雇用は不足から適正值となった。

農業用機械器具卸売業者では、農業経営の法人化を推進する動きの中で、販路先である農家の数が減少しつつあり、業況が悪化している。一方、暖房・冷凍装置等卸売業者では、営業社員退職の退職にともなう人件費の減少で赤字額が縮小し、業況は横ばいを維持している。輸送用機

械器具卸売業者では、搬送システムの納入や営業エリアの拡大で販路が広がり、売上が増加している。燃料関連事業者では、気温の冷え込みで暖房等の需要が堅調となり、ガスや燃料の出荷数量が増加し、売上が増加している。

④小売業（悪化傾向）

調査対象のうち8社の業況は、好転が1社、不変が5社、悪化が2社であった。現状DIは、売上▲13（前期0）、採算▲25（前期0）、業況▲13（前期▲17）、雇用▲50（前期17）で、前期比では、業況のマイナス幅がわずかに縮小したが、売上、採算ではマイナス幅が拡大した。雇用は過剰から不足に転じた。

燃料関係事業者では、気温の冷え込みで出荷数量が増え、売上が増加している。自動車小売業者では、自動車の買い替え需要によって、売上、採算を維持している。一方、織物・衣服等小売業者では、新店舗の開設で業況改善を図るものの、大手に比べて競争力が劣り、売上が減少しているほか、人員確保が難しいことから、今後の業況悪化を予想している。食料・飲料小売業者では、仕入価格の上昇によって採算が悪化し、売上也伸び悩んでいる。

⑤サービス業（改善傾向）

調査対象のうち25社の業況は、好転が6社、不変が10社、悪化が9社であった。現状DIは、売上0（前期▲17）、採算8（前期▲17）、業況▲12（前期▲17）、雇用▲42（前期▲52）で、前期比では、売上、業況のマイナス幅が縮小し、採算がマイナスからプラスに転じた。雇用の不足感は弱まった。

飲食・サービス業者では、工場等の設備投資や大型公共工事等が一段落したことで、工事関係者の利用が減少し、売上が減少している。写真業者では、少子高齢化の中で売上が低迷しているほか、ベースアップによる人件費の上昇で、採算の悪化を見込んでいる。一方、運輸関連サービス業者では、主力得意先からの受注が安定しており、売上は維持できているほか、今後についても新規作業人員の習熟度が高まることから、受注の増加や採算の好転を予想している。貨物運送業者では、従業員確保の難しさを課題とするものの、企業からの引き合いは強く、足元の業況は好転している。

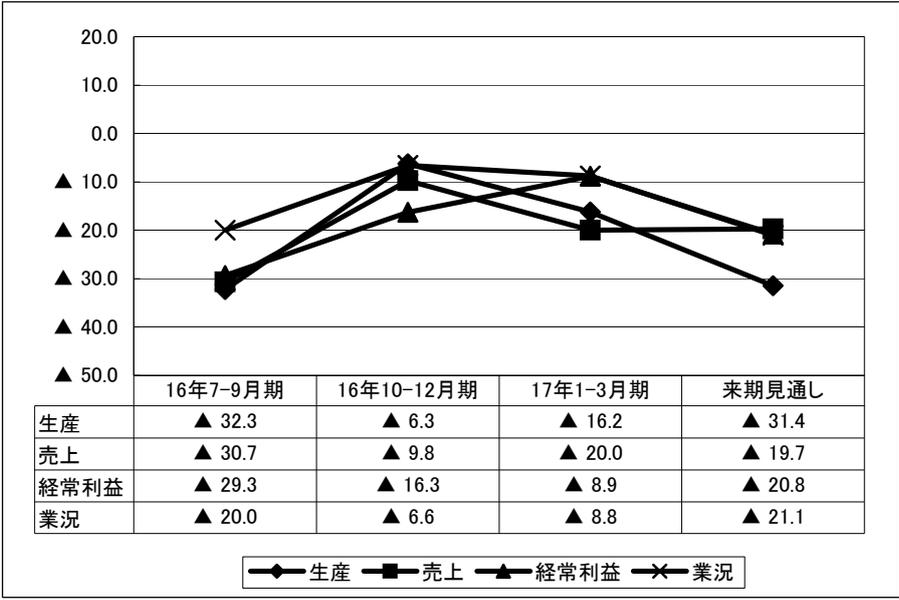
⑥全産業（改善傾向）

調査対象のうち111社の業況は、好転が19社、不変が64社、悪化が28社であった。現状DIは、生産0（前期2）、売上▲6（前期▲10）、採算▲5（前期▲12）、業況▲8（前期▲12）、雇用▲39（前期▲39）で、前期比では、全体的に小幅ながら、生産のプラス幅が縮小し、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小した。雇用は引き続き不足となった。

製造業については、主力ブランドの強化・育成で販売が堅調な業者や、新製品の投入によって生産、売上が増加している業者があるなど、改善傾向にある。建設業については、工事を受注できず、売上、採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。卸売業については、気温の冷え込みでガスや燃料の売上が増加した業者や、営業エリアの拡大等で販路が広がり、売上が増加している業者があるなど、改善傾向にある。小売業については、人件費や仕入価格の上昇によって採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。サービス業については、得意先からの受注が安定している業者や、企業からの引き合いが強く、足元の業況は好転している業者があるなど、改善傾向にある。

以上の状況から、東近江地域では総じて改善傾向にある。

湖 東 地 域



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 8.8 と、前期に比べマイナス幅が 2.2 ポイント拡大した。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 16.2 と、前期に比べマイナス幅が 9.9 ポイント拡大した。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 20.0 と、前期に比べマイナス幅が 10.2 ポイント拡大した。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 8.9 と、前期に比べマイナス幅が 7.4 ポイント縮小した。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 13.6 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 50.0 と、前期に比べマイナス幅が 19.6 ポイント拡大した。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 21.1 と、今期に比べマイナス幅が 12.3 ポイント拡大する見通しである。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 31.4 と、今期に比べマイナス幅が 15.2 ポイント拡大する見

通しである。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 19.7 と、今期に比べマイナス幅が 0.3 ポイント縮小する見通しである。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 20.8 と、今期に比べマイナス幅が 11.9 ポイント拡大する見通しである。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 12.2 と、今期に比べマイナス幅が 1.4 ポイント縮小する見通しである。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 48.8 と、今期に比べマイナス幅が 1.2 ポイント縮小する見通しである。

《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

①製造業（横ばい）

調査対象のうち 36 社の業況は、好転が 7 社、不変が 21 社、悪化が 8 社であった。現状 DI は、生産▲16（前期▲6）、売上▲25（前期▲9）、採算▲6（前期▲15）、業況▲3（前期▲4）、雇用▲51（前期▲30）で、前期比では、生産、売上のマイナス幅が拡大し、採算、業況ではマイナス幅が縮小、雇用は不足感が強まった。

ゴム製品製造業者では、原材料価格の上昇が利益面を圧迫しており、採算が悪化している。家具・什器等製造業者では、業況に大きな変動はないものの、オリンピックの開催前後には展示会が休止となる影響で、売上が減少する見込みとしている。一方、精密・医療機械器具製造業者では、クラウドや I o T、ビッグデータ等の広がりでも半導体需要が伸び、売上、採算が好転している。金属製品製造業者では、足元の業況が好転していることに加え、オリンピック特需を含む仮設関連の出荷増を見込んでいる。

②建設業（改善傾向）

調査対象のうち 11 社の業況は、好転が 2 社、不変が 6 社、悪化が 3 社であった。現状 DI は、売上▲27（前期▲14）、採算 9（前期▲29）、業況▲9（前期▲29）、雇用▲45（前期▲29）で、前期比では、売上のマイナス幅が拡大したが、採算はプラスに転じ、業況はマイナス幅が縮小、雇用は不足感が強まった。

設備工事業者では、従業員の確保ができず、業況が悪化している。土木建築工事業者では、業界の慢性的な人手不足に加え、働き方改革の下で長時間労働が難しくなることにより、今後については売上、採算の悪化を懸念している。一方、木造建築工事業者では、新しく営業所を出店予定であり、商圈の拡大や幅広い客層の取り込みによって、売上の改善を見込んでいる。このほか、別の設備工事業者では、太陽光発電装置の先行きの厳しさが懸念材料とするものの、現状ではこれまでに確保できた受注をベースに、売上が増加している。

③卸売業（横ばい）

調査対象のうち 6 社の業況は、好転が 1 社、不変が 3 社、悪化が 2 社であった。現状 DI は、売上 0（前期▲15）、採算▲17（前期▲31）、業況▲17（前期▲8）、雇用▲50（前期▲31）で、前期比では、業況のマイナス幅が拡大したが、売上、採算のマイナス幅は縮小した。雇用は不足感が強まった。

織物卸売業者では、需要の停滞による影響から脱しておらず、売上、採算とも悪化している。一方、食料・飲料卸売業者では、需要の変化に対応して給食事業者向けの販売を伸ばしており、売上、採算が好転している。このほか、サッシ卸売業者では、受注面に前期までの勢いはないものの、引き続き採算ベースの運営を維持しており、業況は横ばいを保っている。

④小売業（悪化傾向）

調査対象のうち6社の業況は、好転が1社、不変が1社、悪化が4社であった。現状DIは、売上▲50（前期▲25）、採算▲33（前期▲13）、業況▲50（前期▲25）、雇用▲50（前期▲25）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大した。雇用は不足感が強まった。

織物・衣服等小売業者では、自社開発の新商品投入で売上を維持するほか、販売方法の見直し等によって、採算が好転している。また、食料・飲料小売業者では、新規出店などにより、今後については売上の増加を見込んでいる。一方、新聞小売業者では、需要の停滞で売上が低迷し、先行きについても悪化を予想している。このほか、別の食料・飲料小売業者では、需要変化への対応が難しく、原材料単価の上昇も受けて、売上、業況の悪化が続いている。

⑤サービス業（悪化傾向）

調査対象のうち21社の業況は、好転が3社、不変が14社、悪化が4社であった。現状DIは、売上▲5（前期0）、採算▲15（前期▲6）、業況▲5（前期6）、雇用▲50（前期▲35）で、前期比では、売上、採算のマイナス幅が拡大し、業況はマイナスに転じた。雇用は不足感が強まった。

クリーニング業者では、主力得意先からの受注が安定していることに加え、新たに工場の作業着の受注があり、業況が好転している。一方、機械設計業者では受注が好調であるものの、受注に対応するための技術者や従業員の確保に苦戦しており、売上は横ばいとどまっている。また、映画・ビデオ制作業者では、前年同時期はヒット作により集客が伸びたものの、現状ではこうした動きが落ち着いたため、売上が減少し、採算が悪化している。また、美容業者では、経営者の高齢化や後継者不在、従業員の確保難といった内部要因に加え、同業の新規出店など外部要因の厳しさから、業況が悪化している。

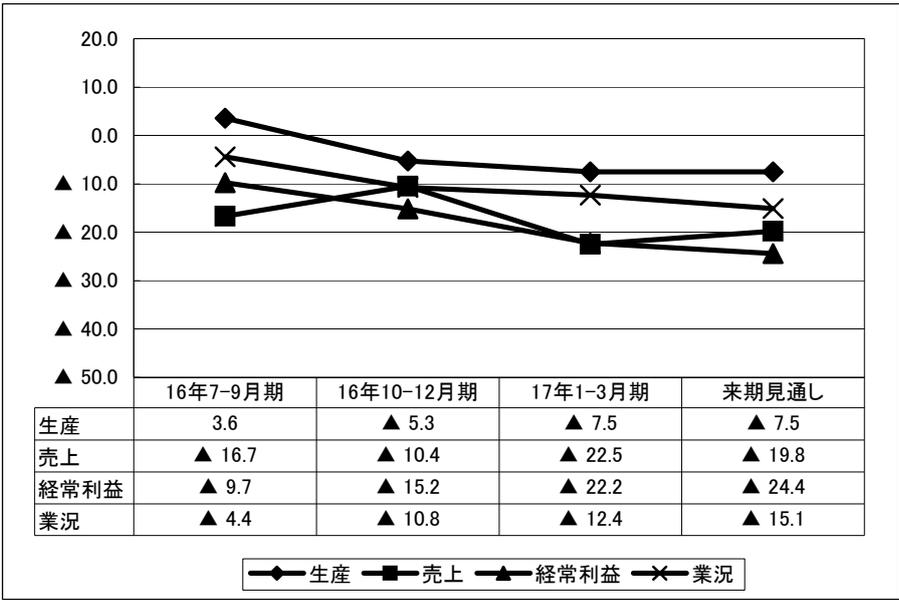
⑥全産業（悪化傾向）

調査対象のうち80社の業況は、好転が14社、不変が45社、悪化が21社であった。現状DIは、生産▲16（前期▲6）、売上▲20（前期▲10）、採算▲9（前期▲16）、業況▲9（前期▲7）、雇用▲50（前期▲30）で、前期比では、採算のマイナス幅が縮小したが、生産、売上、業況のマイナス幅が拡大した。雇用は不足感が強まった。

製造業については、原材料価格の上昇が利益を圧迫し、採算が悪化している業者がある一方、関連する需要の伸びで売上が増加している業者があるなど、横ばい傾向にある。建設業については、太陽光発電装置の受注残で足元の売上は増加している業者があるなど、改善傾向にある。卸売業については、需要の停滞にともなう影響を受けて、売上、採算とも悪化している業者がある一方、需要の変化に対応した販売で売上、採算が好転している業者があるなど、横ばい傾向にある。小売業については、需要の停滞によって売上が低迷する業者があるなど、悪化傾向にある。サービス業については、技術者や従業員の確保に苦戦して売上が横ばいとどまっている業者や、従業員の確保難など内部要因に加え、同業の新規出店といった外部要因の厳しさから業況が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。

以上の状況から、湖東地域では総じて悪化傾向にある。

湖 北 地 域



《今期の動向》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 12.4 と、前期に比べマイナス幅が 1.6 ポイント拡大した。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 7.5 と、前期に比べマイナス幅が 2.2 ポイント拡大した。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 22.5 と、前期に比べマイナス幅が 12.1 ポイント拡大した。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 22.2 と、前期に比べマイナス幅が 7.0 ポイント拡大した。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 2.1 と、前期に比べマイナス幅が 3.0 ポイント縮小した。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 26.7 と、前期に比べマイナス幅が 6.6 ポイント縮小した。

《来期の見通し》

①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 15.1 と、今期に比べマイナス幅が 2.7 ポイント拡大する見通しである。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 7.5 と、今期と変わらない見通しである。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 19.8 と、今期に比べマイナス幅が 2.7 ポイント縮小する見通しである。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 24.4 と、今期に比べマイナス幅が 2.2 ポイント拡大する見通しである。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は 0.0 と、今期に比べマイナス幅が 2.1 ポイント縮小する見通しである。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 27.8 と、今期に比べマイナス幅が 1.1 ポイント拡大する見通しである。

《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

①製造業（悪化傾向）

調査対象のうち 39 社の業況は、好転が 9 社、不変が 19 社、悪化が 11 社であった。現状 DI は、生産▲8（前期▲5）、売上▲13（前期 0）、採算▲13（前期▲5）、業況▲5（前期▲3）、雇用▲23（前期▲32）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大し、雇用は不足感が弱まった。

食料・飲料製造業者では、自社ブランドの新製品の投入効果で、売上、採算が好転している。別の食料・飲料製造業者では、デイサービス向けの伸びによって、売上が増加している。一方、パルプ・紙加工品製造業者では、主力得意先の生産拠点の移転によって売上が減少し、材料費の上昇で採算が悪化している。このほか、繊維工業者では、和装市場の縮小に加え、生産者の減少によって取扱数量が減少し、業況が悪化している。

②建設業（改善傾向）

調査対象のうち 8 社の業況は、好転が 1 社、不変が 6 社、悪化が 1 社であった。現状 DI は、売上▲13（前期▲20）、採算▲13（前期▲20）、業況 0（前期 0）、雇用▲29（前期▲20）で、前期比では、業況は横ばいで、売上、採算ではマイナス幅が縮小した。雇用は不足感が強まった。

建築工事業者では、前期まで続いた大規模改修工事などが一巡し、売上が減少している。一方、土木工事業者では、地元での公共工事をコンスタントに確保しており、売上に落ち込みはなく、採算も維持している。また、木造建築工事業者では、ショールームのリニューアルなどで集客につなげており、業況が改善している。

③卸売業（悪化傾向）

調査対象のうち 6 社の業況は、不変が 3 社、悪化が 3 社であった。現状 DI は、売上▲50（前期▲33）、採算▲67（前期▲33）、業況▲50（前期▲33）、雇用▲50（前期▲33）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大した。雇用は不足感が強まった。

化学製品卸売業者では、介護保険制度改定の影響が予想よりも限定的であったことから、従業とする介護事業者向けの商品レンタルや販売について、売上を伸ばしている。一方、建築材料卸売業者では、大手ビルダーからの受注が減少し、売上、採算が悪化している。また、機械

工具卸売業者では、住宅新築着工件数の減少や受注競争による価格の低下もあって、採算が悪化している。織物卸売業者においても和装需要の低迷から脱しておらず、業況が悪化している。

④小売業（悪化傾向）

調査対象のうち10社の業況は、不変が6社、悪化が4社であった。現状DIは、売上▲30（前期0）、採算▲50（前期▲20）、業況▲40（前期▲20）、雇用▲10（前期▲20）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大し、雇用は不足感が弱まった。

織物・衣服等小売業者では、セール等の需要喚起によって、売上を伸ばしている。一方、家具・什器等小売業者では、積雪の影響で休日の来店客数が減少し、売上がやや低迷している。このほか自動車小売業者では、自動車の所有に対する意識の変化などを背景に、業況が低迷している。燃料関連事業者では、販売が伸びない中で、原料価格上昇分の全てを販売価格に転嫁することは難しく、採算が悪化している。

⑤サービス業（改善傾向）

調査対象のうち26社の業況は、好転が2社、不変が20社、悪化が4社であった。現状DIは、売上▲32（前期▲31）、採算▲19（前期▲33）、業況▲8（前期▲27）、雇用▲33（前期▲44）で、前期比では、売上はほぼ横ばいで、採算、業況ではマイナス幅が縮小した。雇用は不足感が弱まった。

クリーニング業者では、店舗の老朽化のほか、スーパーに店舗を構える取次店が低価格でサービスを提供している影響もあり、売上が減少傾向にある。飲食サービス業者では、中国からの団体客の減少によって、売上が減少している。一方、倉庫業者では、大手企業からの受注が回復し、売上、採算が好転している。また、自動車整備業者では、自動車のリース事業が伸びており、業況が改善している。

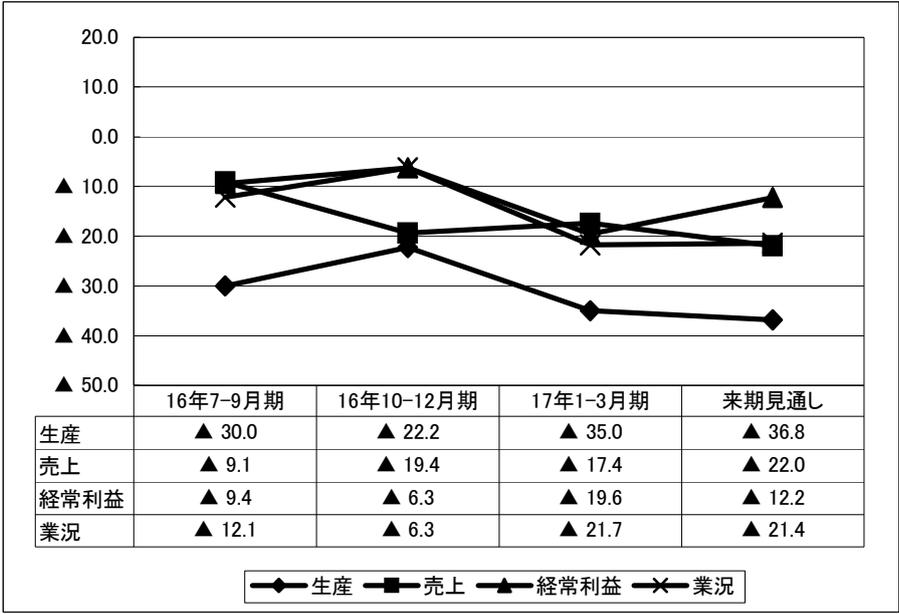
⑥全産業（悪化傾向）

調査対象のうち89社の業況は、好転が12社、不変が54社、悪化が23社であった。現状DIは、生産▲8（前期▲5）、売上▲22（前期▲10）、採算▲22（前期▲15）、業況▲12（前期▲11）、雇用▲27（前期▲33）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大した。雇用は引き続き不足となった。

製造業については、主力得意先の生産拠点の移転で売上が減少している業者や、取扱数量の減少で業況が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。建設業については、工事を堅調に確保する業者や、ショールームのリニューアルなどで集客につなげ、業況が好転している業者があるなど、改善傾向にある。卸売業については、住宅新築着工件数の減少や受注競争による価格の低下で採算が悪化している業者や、需要の低迷で業況悪化が続いている業者があるなど、悪化傾向にある。小売業については、原料価格上昇分の全てを販売価格に転嫁できず、採算が悪化している業者や、積雪で売り上げが低迷している業者があるなど、悪化傾向にある。サービス業については、受注が回復している業者があるなど、改善傾向にある。

以上の状況から、業種による違いは見られるものの、湖北地域では総じて悪化傾向にある。

高 島 地 域



《今期の動向》

- ①業況
業況D I (好転-悪化) は▲ 21.7 と、前期に比べマイナス幅が 15.4 ポイント拡大した。
- ②生産
生産D I (増加-減少) は▲ 35.0 と、前期に比べマイナス幅が 12.8 ポイント拡大した。
- ③売上
売上D I (増加-減少) は▲ 17.4 と、前期に比べマイナス幅が 2.0 ポイント縮小した。
- ④経常利益
経常利益D I (好転-悪化) は▲ 19.6 と、前期に比べマイナス幅が 13.3 ポイント拡大した。
- ⑤在庫数量
在庫数量D I (増加-減少) は▲ 6.5 と、前期に比べマイナス幅が 7.8 ポイント縮小した。
- ⑥雇用の水準
雇用の水準D I (過剰-不足) は▲ 34.0 と、前期に比べマイナス幅が 2.7 ポイント拡大した。

《来期の見通し》

- ①業況
業況D I (好転-悪化) は▲ 21.4 と、今期に比べマイナス幅が 0.3 ポイント縮小する見通しである。

②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 36.8 と、今期に比べマイナス幅が 1.8 ポイント拡大する見通しである。

③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 22.0 と、今期に比べマイナス幅が 4.6 ポイント拡大する見通しである。

④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 12.2 と、今期に比べマイナス幅が 7.4 ポイント縮小する見通しである。

⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は 0.0 と、今期に比べマイナス幅が 6.5 ポイント縮小する見通しである。

⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 30.4 と、今期に比べマイナス幅が 3.6 ポイント縮小する見通しである。

《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

①製造業（悪化傾向）

調査対象のうち 20 社の業況は、好転が 2 社、不変が 6 社、悪化が 12 社であった。現状 DI は、生産▲35（前期▲22）、売上▲45（前期▲20）、採算▲30（前期▲20）、業況▲50（前期▲10）、雇用▲30（前期▲33）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大し、雇用は引き続き不足となった。

電気機械器具製造業者では、東南アジアや北米向けの受注によって、生産、売上が増加している。一方、繊維工業者では、既存製品が市場に浸透したことや国内市場の縮小で業況が悪化しており、海外への販路拡大に取り組んでいる。家具・什器等製造業者では、これまで続いた受注が一巡して売上が減少していることや、円安による資材価格の上昇分を受注価格に転嫁ができず、採算が悪化している。また、窯業・土石製品製造業者では、地域における公共・民間需要の縮小で売上が減少し、採算が悪化している。

②建設業（改善傾向）

調査対象のうち 6 社の業況は、好転が 2 社、不変が 3 社、悪化が 1 社であった。現状 DI は、売上 17（前期▲25）、採算 17（前期▲50）、業況 17（前期▲50）、雇用▲83（前期▲50）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でプラスに転じ、雇用は不足感が強まった。

設備工事業者では、住宅新築改修に係る電気設備工事の減少や前期まで好調だった太陽光発電装置設置の反動減によって売上が減少し、さらに人件費の上昇で採算が悪化している。土木工事業者では、公共工事の減少によって、業況が低迷している。一方、職別工事業者では、主力取引先からの受注が安定しており、直近の売上が増加している。また、別の設備工事業者では、工場の電気空調設備等の受注を確保して、業況が好転している。

③卸売業（前期回答無し）

調査対象のうち 5 社の業況は、不変が 4 社、悪化が 1 社であった。現状 DI は、売上▲40、採算▲20、業況▲20、雇用▲40 であった。（前期は回答企業が無かったため、前期比無し。）

事務用機械器具卸売業者では、需要が伸びない中、価格競争が強まっており、売上、採算が悪化している。食料・飲料卸売業者では、大手企業進出の影響で、売上が減少しているものの、

価格は据え置くことで採算は横ばいを維持している。建設機械器具卸売業者では、主力取引先からの受注が支えとなって、売上が安定している。

④小売業（横ばい）

調査対象のうち7社の業況は、好転が2社、不変が3社、悪化が2社であった。現状DIは、売上14（前期▲30）、採算▲43（前期0）、業況0（前期0）、雇用▲14（前期▲27）で、前期比では、売上がプラスに転じたものの、採算のマイナス幅が拡大、業況は横ばいとなった。雇用は不足感が弱まった。

食料・飲料小売業者では、地酒の需要は伸びているものの、大手事業者の出店による影響で、日常の商品については売上、採算が悪化している。一方、家具・什器等小売業者では、折り込みチラシなど継続的な営業活動による効果で、売上が増加している。電気機械器具小売業者では、新たな商材の投入により、業況の好転を予想している。

⑤サービス業（悪化傾向）

調査対象のうち8社の業況は、好転が1社、不変が6社、悪化が1社であった。現状DIは、売上13（前期0）、採算0（前期29）、業況0（前期14）、雇用▲22（前期▲29）で、前期比では、売上のプラス幅が拡大したものの、採算、業況のプラス幅は縮小、雇用は不足感が弱まった。

塗装剥離業者では、得意先の特命受注を支えに、売上が増加している。不動産管理業者では、リゾートやセカンドハウスの土地を主体に営業をしているため、売上は横ばいを維持しているほか、長年の顧客管理関連で従業とする防音改造工事を受注できたことが利益に貢献している。一方、広告業者では、主力得意先からの受注に伸びがなく売上が低迷しており、新規受注も計画通りに確保できず、今後の業況悪化を予想している。廃棄物処理業者では、取引企業の排出量減少によって、売上、採算とも悪化している。

⑥全産業（悪化傾向）

調査対象のうち46社の業況は、好転が7社、不変が22社、悪化が17社であった。現状DIは、生産▲35（前期▲22）、売上▲17（前期▲19）、採算▲20（前期▲6）、業況▲22（前期▲6）、雇用▲34（前期▲31）で、前期比では、売上はほぼ横ばいだが、生産、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大した。雇用は引き続き不足となった。

製造業については、受注が一巡して売上が減少していることや、資材価格の上昇分を受注価格に転嫁できず、採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。建設業については、主力取引先の受注が安定している業者や、工場の設備等の受注を確保し、業況が好転している業者があるなど、改善傾向にある。卸売業については、主力取引先からの受注を確保し売上が安定している業者がある。小売業については、折り込みチラシなど継続的な営業活動による効果で売上が増加している業者がある一方、大手事業者の出店による影響で、売上、採算が悪化している業者があるなど、横ばい傾向にある。サービス業については、取引量が減少して売上、採算とも悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。

以上の状況から、高島地域では総じて悪化傾向にある。

		生産 DI (「増加」-「減少」)				売上 DI (「増加」-「減少」)				経常利益 DI (「好転」-「悪化」)			
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し	
		2016年		2017年		2016年		2017年		2016年		2017年	
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
業種	全体	▲12.6 (▲19.3)	▲3.9 (▲9.8)	▲6.6 (▲2.9)	(▲4.6)	▲13.7 (▲23.2)	▲9.6 (▲15.7)	▲10.1 (▲14.0)	(▲10.4)	▲11.8 (▲23.9)	▲11.4 (▲16.5)	▲9.4 (▲17.8)	(▲14.7)
	大企業	5.6 (0.0)	21.7 (25.7)	5.4 (31.8)	(5.4)	▲4.5 (▲3.9)	3.8 (▲13.8)	▲2.4 (9.8)	(9.5)	▲9.1 (▲6.5)	▲3.9 (▲13.8)	5.9 (▲6.0)	(6.1)
	中小企業	▲15.5 (▲21.3)	▲6.1 (▲15.4)	▲8.3 (▲5.9)	(▲6.1)	▲15.2 (▲25.3)	▲10.7 (▲16.0)	▲11.3 (▲16.0)	(▲13.4)	▲12.3 (▲25.8)	▲12.0 (▲16.9)	▲11.7 (▲18.8)	(▲17.9)
	製造業	▲12.6 (▲19.3)	▲3.9 (▲9.8)	▲6.6 (▲2.9)	(▲4.6)	▲16.0 (▲24.0)	▲6.6 (▲13.8)	▲12.1 (▲9.2)	(▲6.7)	▲8.8 (▲23.9)	▲11.5 (▲13.8)	▲7.6 (▲14.8)	(▲10.4)
	大企業	5.6 (0.0)	21.7 (25.7)	5.4 (31.8)	(5.4)	6.1 (0.0)	12.0 (12.5)	5.7 (29.2)	(14.3)	3.0 (0.0)	12.5 (6.3)	8.6 (17.4)	(8.8)
	中小企業	▲15.5 (▲21.3)	▲6.1 (▲15.4)	▲8.3 (▲5.9)	(▲6.1)	▲19.2 (▲26.7)	▲8.3 (▲17.6)	▲14.5 (▲12.7)	(▲9.7)	▲10.5 (▲26.6)	▲13.6 (▲16.7)	▲9.8 (▲17.6)	(▲13.0)
	建設業	-	-	-	-	▲14.8 (▲30.4)	7.8 (▲14.6)	▲10.3 (▲20.0)	(▲25.3)	▲12.2 (▲33.3)	1.3 (▲13.4)	▲5.7 (▲28.0)	(▲26.2)
	大企業	-	-	-	-	14.3 (▲14.3)	0.0 (▲14.3)	▲42.9 (0.0)	(▲28.6)	14.3 (▲14.3)	0.0 (0.0)	0.0 (▲50.0)	(0.0)
	中小企業	-	-	-	-	▲17.6 (▲31.6)	8.0 (▲14.7)	▲7.5 (▲20.5)	(▲25.0)	▲14.7 (▲34.7)	1.3 (▲14.7)	▲6.3 (▲27.4)	(▲28.6)
	卸売業	-	-	-	-	▲13.2 (▲22.2)	▲32.7 (▲21.1)	▲8.9 (▲28.3)	(▲15.9)	0.0 (▲66.7)	0.0 (▲33.3)	12.5 (0.0)	(37.5)
	大企業	-	-	-	-	16.7 (▲66.7)	40.0 (▲33.3)	0.0 (40.0)	(37.5)	0.0 (▲50.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	(37.5)
	中小企業	-	-	-	-	▲18.8 (▲16.7)	▲40.0 (▲18.8)	▲10.8 (▲35.4)	(▲27.8)	▲9.7 (▲23.9)	▲35.3 (▲19.4)	▲19.4 (▲27.1)	(▲31.4)
小売業	-	-	-	-	▲16.7 (▲28.0)	▲28.8 (▲16.9)	▲9.0 (▲27.0)	(▲12.7)	▲22.7 (▲22.7)	▲28.8 (▲23.4)	▲19.7 (▲29.2)	(▲21.3)	
大企業	-	-	-	-	▲11.1 (7.7)	16.7 (▲16.7)	▲9.1 (▲33.3)	(▲20.0)	▲11.1 (▲7.7)	▲16.7 (▲16.7)	10.0 (▲66.7)	(▲12.5)	
中小企業	-	-	-	-	▲18.8 (▲35.5)	▲33.3 (▲17.0)	▲8.9 (▲26.3)	(▲11.3)	▲27.1 (▲25.8)	▲30.0 (▲26.1)	▲25.0 (▲25.4)	(▲22.6)	
サービス業	-	-	-	-	▲9.1 (▲17.2)	▲7.7 (▲17.3)	▲7.4 (▲10.2)	(▲6.5)	▲12.8 (▲19.1)	▲3.9 (▲19.0)	▲9.3 (▲12.3)	(▲12.7)	
大企業	-	-	-	-	▲25.0 (5.9)	▲28.6 (▲41.7)	0.0 (▲14.3)	(16.7)	▲33.3 (0.0)	▲28.6 (▲45.8)	0.0 (▲14.3)	(0.0)	
中小企業	-	-	-	-	▲6.7 (▲19.2)	▲6.0 (▲13.7)	▲8.7 (▲9.8)	(▲10.7)	▲9.8 (▲20.7)	▲1.8 (▲15.0)	▲10.9 (▲12.1)	(▲15.2)	

注：()内は1期前における当期見通し

		業況 DI (「好転」-「悪化」)				在庫数量 DI (「増加」-「減少」)				資金繰り DI (「好転」-「悪化」)			
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し	
		2016年		2017年		2016年		2017年		2016年		2017年	
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
業種	全体	▲10.2 (▲19.3)	▲10.2 (▲16.2)	▲9.6 (▲14.3)	(▲13.6)	▲8.3 (▲12.6)	▲2.1 (▲11.1)	▲7.6 (▲11.7)	(▲7.3)	▲1.7 (▲10.2)	▲2.1 (▲6.9)	▲3.5 (▲7.1)	(▲6.7)
	大企業	▲5.7 (0.0)	▲12.0 (▲16.3)	▲4.7 (▲8.3)	(2.4)	5.8 (▲15.6)	▲9.7 (▲4.0)	▲2.0 (3.3)	(6.0)	2.4 (0.0)	▲8.9 (▲1.2)	1.4 (▲4.5)	(1.4)
	中小企業	▲11.0 (▲21.4)	▲10.1 (▲16.2)	▲10.3 (▲14.8)	(▲16.1)	▲11.0 (▲12.2)	▲1.5 (▲12.5)	▲8.5 (▲13.1)	(▲9.5)	▲2.3 (▲11.1)	▲1.6 (▲7.7)	▲4.1 (▲7.3)	(▲7.7)
	製造業	▲6.2 (▲20.5)	▲8.6 (▲14.3)	▲8.3 (▲12.0)	(▲7.8)	▲4.3 (▲10.0)	1.9 (▲9.3)	▲6.6 (▲6.6)	(▲5.6)	▲2.3 (▲10.3)	▲3.3 (▲4.4)	▲4.2 (▲9.0)	(▲4.6)
	大企業	14.7 (▲5.9)	0.0 (6.1)	14.3 (4.3)	(11.4)	19.4 (▲13.8)	▲18.2 (0.0)	▲5.6 (0.0)	(0.0)	6.5 (▲3.8)	0.0 (10.0)	0.0 (0.0)	(0.0)
	中小企業	▲9.3 (▲22.1)	▲9.4 (▲17.4)	▲11.4 (▲13.4)	(▲10.6)	▲7.9 (▲9.6)	3.8 (▲10.8)	▲6.8 (▲7.2)	(▲6.5)	▲3.5 (▲10.9)	▲3.5 (▲6.4)	▲4.7 (▲9.6)	(▲5.2)
	建設業	▲11.3 (▲22.0)	5.3 (▲11.1)	▲5.8 (▲18.7)	(▲26.5)	-	-	-	-	3.7 (▲14.6)	5.0 (▲9.9)	▲10.2 (▲2.5)	(▲15.7)
	大企業	0.0 (28.6)	0.0 (▲14.3)	▲28.6 (0.0)	(▲28.6)	-	-	-	-	14.3 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	(0.0)
	中小企業	▲12.3 (▲25.8)	5.4 (▲10.8)	▲3.8 (▲19.2)	(▲26.3)	-	-	-	-	2.7 (▲15.3)	5.1 (▲10.8)	▲11.0 (▲2.6)	(▲16.9)
	卸売業	▲16.2 (▲18.5)	▲28.6 (▲13.5)	▲13.3 (▲24.1)	(▲18.2)	▲22.2 (▲21.2)	▲12.5 (▲14.3)	▲6.7 (▲24.5)	(▲14.0)	16.2 (▲12.3)	▲7.0 (5.4)	▲4.1 (▲10.5)	(▲8.3)
	大企業	0.0 (▲33.3)	0.0 (▲20.0)	0.0 (0.0)	(37.5)	0.0 (▲50.0)	▲20.0 (0.0)	28.6 (▲20.0)	(42.9)	0.0 (0.0)	▲20.0 (0.0)	25.0 (20.0)	(25.0)
	中小企業	▲18.8 (▲16.7)	▲31.4 (▲12.5)	▲16.2 (▲26.5)	(▲30.6)	▲25.8 (▲17.4)	▲11.8 (▲16.7)	▲13.2 (▲25.0)	(▲25.0)	19.4 (▲13.7)	▲5.8 (6.5)	▲9.8 (▲13.5)	(▲15.0)
小売業	▲18.8 (▲20.5)	▲28.8 (▲25.8)	▲29.9 (▲27.0)	(▲24.6)	▲16.1 (▲17.9)	▲10.3 (▲16.7)	▲13.7 (▲22.4)	(▲10.6)	▲4.5 (▲6.5)	▲14.7 (▲6.0)	▲4.7 (▲14.7)	(▲11.5)	
大企業	▲5.6 (7.7)	▲16.7 (▲22.2)	▲45.5 (▲40.0)	(▲22.2)	▲18.8 (0.0)	50.0 (▲13.3)	▲12.5 (50.0)	(0.0)	▲6.3 (0.0)	0.0 (▲6.3)	▲28.6 (0.0)	(▲28.6)	
中小企業	▲23.9 (▲26.7)	▲30.0 (▲27.3)	▲26.8 (▲25.9)	(▲25.0)	▲15.0 (▲21.1)	▲14.8 (▲17.9)	▲14.0 (▲27.8)	(▲12.5)	▲3.9 (▲7.7)	▲16.1 (▲5.9)	▲1.8 (▲16.1)	(▲9.3)	
サービス業	▲11.4 (▲16.1)	▲6.7 (▲18.2)	▲4.3 (▲8.6)	(▲11.5)	-	-	-	-	▲5.7 (▲8.6)	2.7 (▲11.5)	1.7 (▲2.7)	(▲3.0)	
大企業	▲39.1 (5.9)	▲38.5 (▲43.5)	▲8.0 (▲23.1)	(▲4.0)	-	-	-	-	0.0 (6.3)	▲23.1 (▲13.0)	4.2 (▲23.1)	(4.2)	
中小企業	▲7.5 (▲17.9)	▲4.2 (▲14.6)	▲3.7 (▲7.4)	(▲13.0)	-	-	-	-	▲6.5 (▲9.8)	4.7 (▲11.3)	1.4 (▲1.2)	(▲4.2)	

		引合 DI (「活発」-「低調」)				雇用(従業員)の水準 DI (「過剰」-「不足」)				設備投資実施企業割合				
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し		
		2016年		2017年		2016年		2017年		2016年		2017年		
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
全体	▲11.6 (▲19.1)	▲7.9 (▲12.1)	▲10.5 (▲11.3)	(▲9.6)	▲27.9 (▲27.1)	▲35.9 (▲31.6)	▲35.4 (▲38.3)	(▲38.2)	31.1% (5.8%)	29.3% (4.0%)	35.1% (5.9%)	(2.9%)		
規模	大企業	▲5.9 (▲4.0)	▲5.9 (▲7.1)	2.4 (▲6.0)	(6.0)	▲44.1 (▲28.6)	▲35.3 (▲41.3)	▲46.1 (▲34.0)	(▲49.4)	46.6% (5.3%)	46.0% (2.2%)	54.8% (6.0%)	(1.2%)	
	中小企業	▲12.5 (▲20.7)	▲8.1 (▲12.9)	▲12.3 (▲11.7)	(▲11.9)	▲25.2 (▲27.0)	▲36.0 (▲29.9)	▲33.8 (▲38.6)	(▲36.5)	28.5% (5.8%)	27.9% (4.3%)	32.1% (5.9%)	(3.2%)	
業種	製造業	全体	▲8.0 (▲19.3)	▲7.3 (▲5.9)	▲5.5 (▲8.1)	(▲4.5)	▲20.3 (▲16.2)	▲33.7 (▲23.5)	▲31.1 (▲32.6)	(▲35.3)	36.5% (1.2%)	37.4% (1.5%)	45.7% (3.2%)	(0.3%)
		大企業	9.7 (0.0)	▲8.3 (10.0)	2.9 (▲4.3)	(8.8)	▲25.0 (▲21.2)	▲29.2 (▲20.0)	▲37.8 (▲30.4)	(▲43.2)	57.6% (0.0%)	60.9% (0.0%)	80.6% (4.2%)	(0.0%)
		中小企業	▲10.4 (▲21.3)	▲7.2 (▲8.0)	▲6.7 (▲8.5)	(▲6.3)	▲19.6 (▲15.7)	▲34.1 (▲24.0)	▲30.1 (▲32.8)	(▲34.1)	33.3% (1.3%)	35.2% (1.7%)	40.5% (3.1%)	(0.4%)
	建設業	全体	▲19.5 (▲19.2)	▲10.8 (▲19.8)	▲28.4 (▲20.0)	(▲31.0)	▲40.7 (▲32.7)	▲38.0 (▲45.0)	▲43.7 (▲41.8)	(▲44.8)	23.4% (5.6%)	20.0% (6.2%)	21.0% (7.4%)	(3.3%)
		大企業	▲14.3 (0.0)	0.0 (▲28.6)	▲42.9 (▲50.0)	(▲14.3)	▲85.7 (▲14.3)	0.0 (▲71.4)	▲42.9 (0.0)	(▲42.9)	14.3% (0.0%)	50.0% (14.3%)	16.7% (0.0%)	(0.0%)
		中小企業	▲20.0 (▲20.6)	▲11.1 (▲18.9)	▲27.2 (▲19.2)	(▲32.5)	▲36.5 (▲34.0)	▲39.0 (▲42.5)	▲43.8 (▲42.9)	(▲45.0)	24.3% (6.0%)	19.2% (5.4%)	21.3% (7.6%)	(3.6%)
	卸売業	全体	▲13.2 (▲25.0)	▲10.5 (▲7.7)	▲29.4 (▲14.0)	(▲25.5)	▲10.3 (▲10.5)	▲17.5 (▲12.8)	▲21.6 (▲24.6)	(▲21.6)	23.1% (10.7%)	13.0% (10.5%)	19.6% (10.7%)	(8.0%)
		大企業	▲28.6 (▲33.3)	0.0 (▲14.3)	12.5 (0.0)	(12.5)	▲28.6 (16.7)	▲20.0 (▲42.9)	▲37.5 (▲20.0)	(▲50.0)	28.6% (0.0%)	0.0% (0.0%)	25.0% (0.0%)	(12.5%)
		中小企業	▲9.7 (▲24.1)	▲11.5 (▲6.3)	▲37.2 (▲15.4)	(▲32.6)	▲6.3 (▲13.7)	▲17.3 (▲6.3)	▲18.6 (▲25.0)	(▲16.3)	21.9% (12.0%)	14.3% (12.9%)	18.6% (11.8%)	(7.1%)
	小売業	全体	▲16.4 (▲21.6)	▲21.5 (▲18.2)	▲11.1 (▲23.8)	(▲8.2)	▲37.1 (▲44.9)	▲35.8 (▲42.9)	▲44.8 (▲43.9)	(▲50.8)	30.8% (23.6%)	30.0% (8.8%)	33.3% (15.0%)	(10.7%)
		大企業	0.0 (0.0)	0.0 (6.3)	0.0 (0.0)	(11.1)	▲63.2 (▲61.5)	▲83.3 (▲63.2)	▲72.7 (▲100.0)	(▲72.7)	50.0% (33.3%)	50.0% (5.6%)	50.0% (20.0%)	(0.0%)
		中小企業	▲21.6 (▲26.2)	▲23.7 (▲26.0)	▲13.0 (▲26.3)	(▲11.5)	▲27.5 (▲41.5)	▲31.1 (▲35.3)	▲39.3 (▲38.3)	(▲46.3)	23.4% (21.7%)	27.8% (10.0%)	30.9% (14.5%)	(12.8%)
サービス業	全体	▲11.3 (▲16.5)	▲2.1 (▲16.1)	▲3.6 (▲7.5)	(▲3.0)	▲33.0 (▲39.1)	▲44.1 (▲36.6)	▲39.2 (▲47.6)	(▲40.0)	28.7% (5.8%)	25.6% (3.6%)	29.6% (5.0%)	(2.9%)	
	大企業	▲20.8 (▲5.9)	▲7.1 (▲29.2)	11.5 (▲7.1)	(3.8)	▲50.0 (▲38.9)	▲35.7 (▲45.8)	▲50.0 (▲21.4)	(▲50.0)	43.5% (0.0%)	35.7% (0.0%)	38.5% (7.1%)	(0.0%)	
	中小企業	▲9.9 (▲17.4)	▲1.7 (▲14.2)	▲6.3 (▲7.5)	(▲4.2)	▲30.6 (▲39.1)	▲44.8 (▲35.3)	▲37.2 (▲49.7)	(▲38.2)	26.7% (6.3%)	24.7% (4.1%)	27.9% (4.8%)	(3.4%)	

注：()内は1期前における当期見通し

		長期資金借入難易度 DI (「容易」-「困難」)				短期資金借入難易度 DI (「容易」-「困難」)				採算(経常利益)の水準DI(「黒字」-「赤字」)				
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し		
		2016年		2017年		2016年		2017年		2016年		2017年		
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
全体	10.0 (9.6)	12.0 (5.5)	11.9 (9.3)	(9.2)	13.5 (14.1)	16.9 (10.2)	16.9 (14.7)	(14.7)	29.8 (18.7)	29.9 (25.4)	30.5 (26.6)	(27.9)		
規模	大企業	2.7 (11.3)	4.4 (4.1)	7.2 (2.3)	(5.8)	3.9 (8.1)	6.8 (6.7)	7.7 (2.3)	(7.7)	54.0 (48.7)	47.1 (48.8)	67.9 (51.0)	(69.0)	
	中小企業	11.0 (9.5)	12.6 (5.7)	12.5 (9.8)	(9.6)	14.9 (14.7)	17.6 (10.7)	18.0 (15.6)	(15.6)	26.0 (15.6)	28.5 (21.7)	25.0 (24.7)	(21.8)	
業種	製造業	全体	6.9 (7.7)	8.0 (6.8)	13.7 (7.0)	(11.3)	11.5 (12.9)	13.6 (11.2)	19.9 (13.0)	(18.2)	31.7 (19.2)	28.4 (31.3)	37.1 (27.1)	(36.9)
		大企業	3.7 (4.0)	5.3 (3.8)	0.0 (0.0)	(0.0)	3.6 (0.0)	5.3 (7.4)	0.0 (0.0)	(0.0)	42.4 (38.2)	50.0 (46.9)	70.6 (56.5)	(82.4)
		中小企業	7.3 (8.1)	8.2 (7.1)	15.2 (7.5)	(12.6)	12.6 (14.0)	14.2 (11.7)	22.1 (13.9)	(20.2)	30.1 (17.1)	26.4 (29.0)	32.5 (24.5)	(30.6)
	建設業	全体	8.9 (7.0)	17.7 (▲1.3)	6.0 (11.7)	(3.6)	12.8 (17.7)	28.6 (6.4)	13.4 (21.3)	(12.2)	25.3 (9.5)	38.0 (24.1)	23.6 (16.5)	(17.4)
		大企業	▲14.3 (20.0)	0.0 (▲14.3)	0.0 (0.0)	(0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	(0.0)	33.3 (71.4)	100.0 (50.0)	71.4 (50.0)	(71.4)
		中小企業	11.1 (6.3)	18.2 (0.0)	6.5 (12.0)	(3.9)	14.1 (18.7)	29.3 (7.0)	14.5 (21.9)	(13.2)	24.7 (5.1)	36.4 (21.9)	19.5 (15.6)	(12.7)
卸売業	全体	24.3 (14.8)	17.0 (18.9)	17.4 (18.9)	(15.2)	24.3 (18.9)	17.0 (21.6)	22.2 (18.9)	(20.0)	55.3 (15.5)	17.9 (39.5)	27.5 (21.1)	(17.6)	
	大企業	0.0 (16.7)	0.0 (0.0)	16.7 (0.0)	(16.7)	0.0 (16.7)	0.0 (0.0)	28.6 (0.0)	(28.6)	71.4 (50.0)	40.0 (57.1)	50.0 (60.0)	(37.5)	
	中小企業	29.0 (14.6)	18.8 (22.6)	17.5 (20.8)	(15.0)	29.0 (19.1)	18.8 (25.8)	21.1 (20.8)	(18.4)	51.6 (11.5)	15.7 (35.5)	23.3 (17.3)	(14.0)	
小売業	全体	17.2 (22.5)	12.3 (10.9)	6.8 (10.8)	(5.3)	15.9 (24.3)	15.9 (12.7)	5.4 (16.1)	(1.9)	20.6 (19.5)	24.2 (16.2)	13.6 (20.3)	(14.3)	
	大企業	7.1 (27.3)	16.7 (14.3)	33.3 (16.7)	(33.3)	0.0 (27.3)	40.0 (7.1)	40.0 (20.0)	(40.0)	64.7 (75.0)	66.7 (58.8)	77.8 (80.0)	(66.7)	
	中小企業	20.0 (21.7)	11.9 (10.0)	3.8 (10.2)	(2.0)	20.4 (23.7)	13.8 (14.3)	2.0 (15.8)	(▲2.0)	5.9 (9.2)	20.0 (2.0)	3.5 (15.3)	(5.6)	
サービス業	全体	9.3 (8.1)	14.0 (2.2)	12.2 (8.3)	(8.1)	13.4 (9.5)	17.3 (7.3)	16.2 (12.7)	(13.2)	27.4 (22.8)	34.0 (18.7)	30.4 (33.9)	(26.5)	
	大企業	4.8 (6.7)	0.0 (4.8)	8.3 (0.0)	(4.2)	9.5 (6.7)	0.0 (9.5)	4.8 (0.0)	(4.8)	62.5 (41.2)	28.6 (41.7)	65.4 (28.6)	(61.5)	
	中小企業	9.9 (8.2)	15.1 (1.9)	12.9 (9.0)	(8.8)	13.9 (9.7)	18.8 (7.1)	18.0 (13.8)	(14.5)	22.5 (21.3)	34.9 (15.4)	24.1 (34.3)	(20.1)	

	大塚地域				南部地域				甲賀地域			
	実績			来期見通し	実績			来期見通し	実績			来期見通し
	2016年		2017年		2016年		2017年		2016年		2017年	
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
生産 DI (「増加」-「減少」)	▲ 17.9 (▲ 35.0)	▲ 18.5 (10.7)	23.1 (▲ 8.7)	(20.0)	0.0 (▲ 7.2)	8.8 (▲ 5.3)	13.6 (3.6)	(19.3)	▲ 30.9 (▲ 12.1)	▲ 10.6 (▲ 9.3)	▲ 32.7 (8.7)	(▲ 19.6)
売上 DI (「増加」-「減少」)	▲ 1.0 (▲ 17.4)	▲ 12.0 (▲ 5.0)	5.8 (▲ 18.8)	(▲ 8.1)	▲ 9.0 (▲ 14.9)	▲ 1.3 (▲ 18.0)	2.3 (▲ 9.3)	(4.0)	▲ 22.2 (▲ 23.9)	▲ 16.0 (▲ 17.3)	▲ 25.5 (▲ 14.1)	(▲ 16.1)
経常利益 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 1.0 (▲ 23.6)	▲ 13.7 (▲ 11.9)	8.8 (▲ 20.5)	(▲ 5.2)	▲ 7.0 (▲ 19.6)	▲ 3.9 (▲ 16.8)	▲ 0.8 (▲ 14.7)	(▲ 5.6)	▲ 21.3 (▲ 23.0)	▲ 14.7 (▲ 21.9)	▲ 30.1 (▲ 17.0)	(▲ 24.7)
業況 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 3.9 (▲ 11.0)	▲ 12.5 (▲ 5.0)	3.9 (▲ 13.5)	(▲ 9.2)	▲ 8.5 (▲ 17.1)	▲ 6.5 (▲ 17.8)	▲ 3.1 (▲ 12.2)	(▲ 7.1)	▲ 20.6 (▲ 24.3)	▲ 16.0 (▲ 20.0)	▲ 27.2 (▲ 9.9)	(▲ 17.6)
在庫数量 DI (「増加」-「減少」)	▲ 9.1 (▲ 16.7)	▲ 14.8 (▲ 16.7)	6.7 (▲ 14.0)	(2.3)	▲ 8.8 (▲ 9.1)	▲ 1.3 (▲ 15.1)	▲ 13.3 (▲ 3.9)	(▲ 11.1)	▲ 15.2 (▲ 13.4)	0.0 (▲ 9.1)	▲ 8.6 (▲ 15.4)	(▲ 12.3)
雇用(従業員)の水準 DI (「過剰」-「不足」)	▲ 29.6 (▲ 29.8)	▲ 30.5 (▲ 31.7)	▲ 31.2 (▲ 37.1)	(▲ 38.0)	▲ 28.1 (▲ 32.7)	▲ 41.1 (▲ 31.9)	▲ 39.6 (▲ 45.2)	(▲ 44.7)	▲ 25.0 (▲ 30.8)	▲ 38.5 (▲ 30.9)	▲ 26.8 (▲ 45.7)	(▲ 34.0)

	東近江地域				湖東地域				湖北地域			
	実績			来期見通し	実績			来期見通し	実績			来期見通し
	2016年		2017年		2016年		2017年		2016年		2017年	
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
生産 DI (「増加」-「減少」)	▲ 18.0 (▲ 24.4)	1.7 (▲ 20.4)	0.0 (▲ 1.7)	(3.6)	▲ 32.3 (▲ 29.2)	▲ 6.3 (▲ 13.3)	▲ 16.2 (▲ 22.9)	(▲ 31.4)	3.6 (▲ 18.8)	▲ 5.3 (▲ 10.7)	▲ 7.5 (▲ 2.6)	(▲ 7.5)
売上 DI (「増加」-「減少」)	▲ 10.9 (▲ 20.0)	▲ 9.9 (▲ 15.2)	▲ 6.4 (▲ 6.4)	(▲ 5.6)	▲ 30.7 (▲ 38.8)	▲ 9.8 (▲ 20.0)	▲ 20.0 (▲ 28.1)	(▲ 19.7)	▲ 16.7 (▲ 29.2)	▲ 10.4 (▲ 19.4)	▲ 22.5 (▲ 11.8)	(▲ 19.8)
経常利益 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 9.0 (▲ 20.7)	▲ 11.7 (▲ 14.3)	▲ 4.5 (▲ 13.5)	(▲ 14.0)	▲ 29.3 (▲ 29.4)	▲ 16.3 (▲ 25.3)	▲ 8.9 (▲ 23.3)	(▲ 20.8)	▲ 9.7 (▲ 28.9)	▲ 15.2 (▲ 13.9)	▲ 22.2 (▲ 20.6)	(▲ 24.4)
業況 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 4.1 (▲ 14.8)	▲ 12.0 (▲ 20.8)	▲ 8.1 (▲ 13.0)	(▲ 12.3)	▲ 20.0 (▲ 23.8)	▲ 6.6 (▲ 20.0)	▲ 8.8 (▲ 22.5)	(▲ 21.1)	▲ 4.4 (▲ 24.1)	▲ 10.8 (▲ 16.2)	▲ 12.4 (▲ 15.2)	(▲ 15.1)
在庫数量 DI (「増加」-「減少」)	▲ 10.9 (▲ 11.8)	0.0 (▲ 13.0)	▲ 10.3 (▲ 15.9)	(▲ 10.3)	▲ 12.1 (▲ 10.9)	10.0 (▲ 9.1)	▲ 13.6 (▲ 8.3)	(▲ 12.2)	6.3 (▲ 18.9)	▲ 5.1 (▲ 6.5)	▲ 2.1 (▲ 12.8)	(0.0)
雇用(従業員)の水準 DI (「過剰」-「不足」)	▲ 32.4 (▲ 23.7)	▲ 39.5 (▲ 34.0)	▲ 39.3 (▲ 36.8)	(▲ 38.4)	▲ 36.3 (▲ 23.6)	▲ 30.4 (▲ 41.3)	▲ 50.0 (▲ 34.1)	(▲ 48.8)	▲ 18.3 (▲ 18.0)	▲ 33.3 (▲ 22.5)	▲ 26.7 (▲ 28.4)	(▲ 27.8)

	高島地域			
	実績			来期見通し
	2016年		2017年	
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
生産 DI (「増加」-「減少」)	▲ 30.0 (▲ 30.0)	▲ 22.2 (▲ 30.0)	▲ 35.0 (11.1)	(▲ 36.8)
売上 DI (「増加」-「減少」)	▲ 9.1 (▲ 35.1)	▲ 19.4 (▲ 18.2)	▲ 17.4 (▲ 10.0)	(▲ 22.0)
経常利益 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 9.4 (▲ 34.3)	▲ 6.3 (▲ 3.1)	▲ 19.6 (▲ 19.4)	(▲ 12.2)
業況 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 12.1 (▲ 32.4)	▲ 6.3 (▲ 9.1)	▲ 21.7 (▲ 19.4)	(▲ 21.4)
在庫数量 DI (「増加」-「減少」)	13.3 (▲ 8.7)	▲ 14.3 (6.7)	▲ 6.5 (▲ 19.0)	(0.0)
雇用(従業員)の水準 DI (「過剰」-「不足」)	▲ 17.6 (▲ 23.1)	▲ 31.3 (▲ 20.6)	▲ 34.0 (▲ 25.0)	(▲ 30.4)

注：()内は1期前における当期見通し

■ 景 気 調 査

現在の景気の水準について

全体の景気判断では、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が7%である一方、「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合は5倍以上の37%を占めている。

構成比では、「どちらとも言えない」の56%がもっとも多く、次に「やや悪い」の27%が多くなっている。続いて、「悪い」が10%、「やや良い」が7%、「良い」は0%であった。

業種別にみると、販売関連、サービス関連では、「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合が「良い」と「やや良い」を合わせた割合より多く、特に販売関連では「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合が「良い」と「やや良い」を合わせた割合の7倍以上を占める結果となった。一方、雇用関連では「良い」と「やや良い」を合わせた割合が、「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合の約2倍を占める結果となった。(図表1)

図表1 構成比1 (現在の景気)

	良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	悪い
全体	7%		56%	37%	
	0%	7%		27%	10%
販売関連	5%		56%	38%	
	0%	5%		29%	9%
サービス関連	6%		56%	38%	
	0%	6%		25%	13%
雇用関連	33%		50%	17%	
	0%	33%		17%	0%

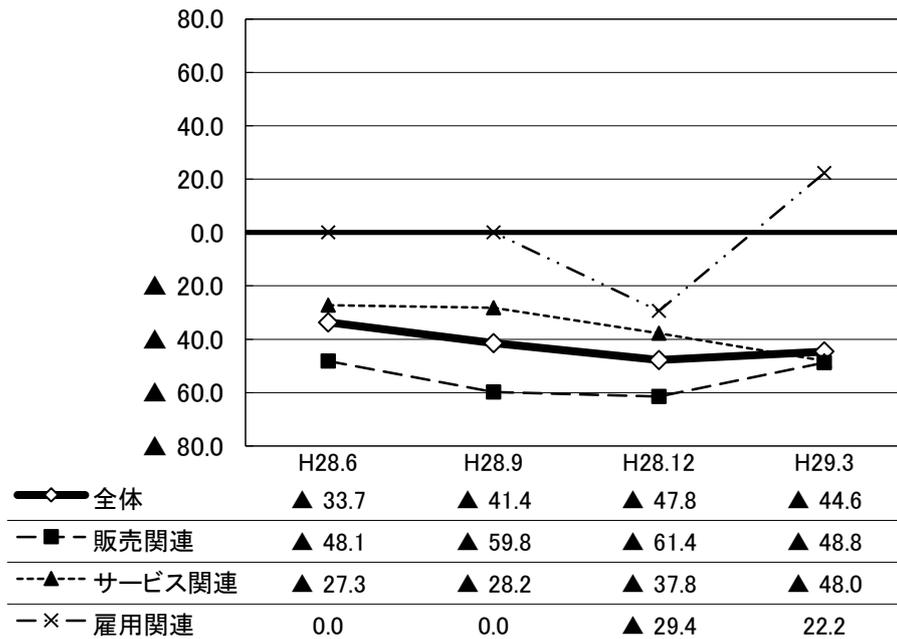
全体の景気の水準DIは▲44.6で、前期調査(平成28年12月)のDIである▲47.8からマイナス幅が3.2ポイント縮小し、3期ぶりの改善となった。

業種別にみると、サービス関連DIは▲48.0で3期連続マイナス幅が拡大したものの、販売関連DIは▲48.8で4期ぶりにマイナス幅が縮小し、雇用関連DIは22.2で5期ぶりにプラスに転じた。(図表2)

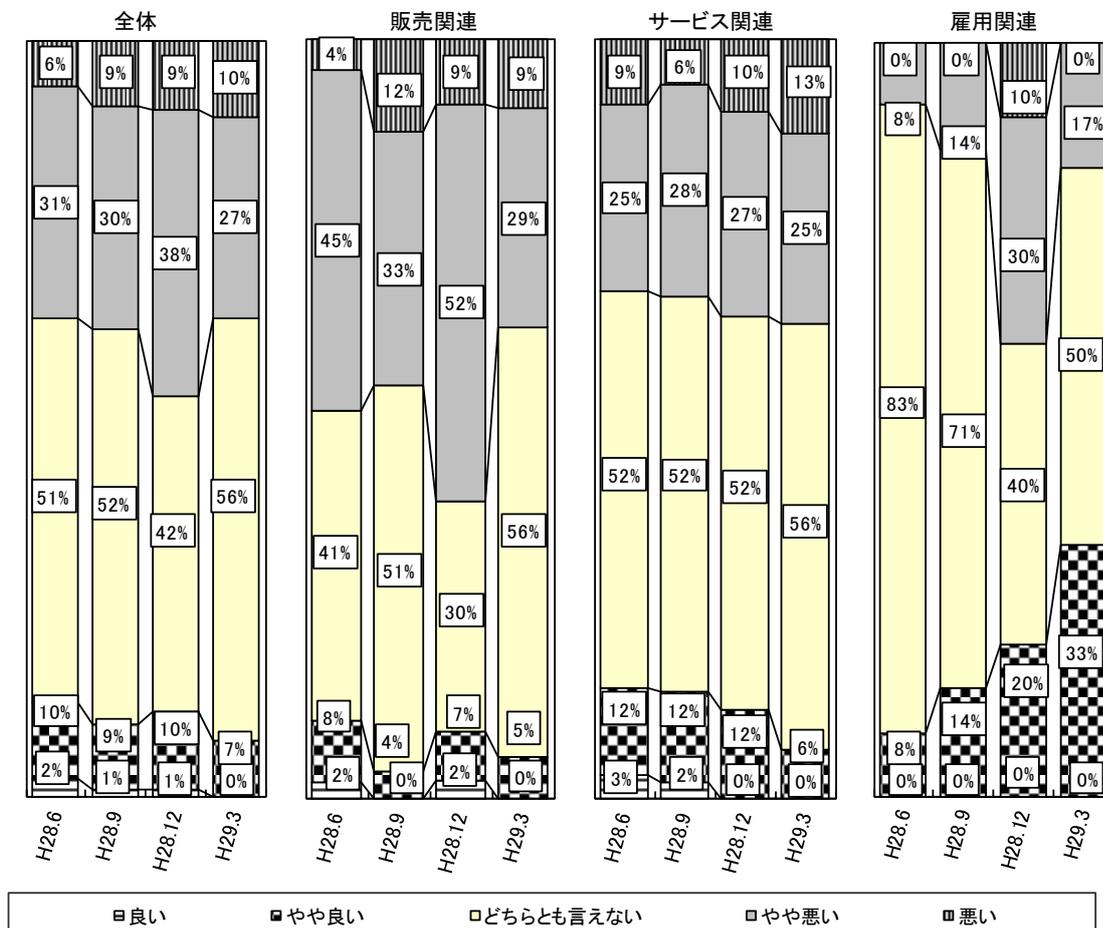
前回の回答割合と比較すると、全体では、「良い」と「やや良い」を合わせた割合と「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合がそれぞれ4ポイント、10ポイント減少し、「どちらとも言えない」が14ポイント増加した。

業種別にみると、販売関連では全体同様に「良い」と「やや良い」を合わせた割合と「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合が減少し、「どちらとも言えない」が増加した。サービス関連では変動が小さいものの、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が減少した。雇用関連では「良い」と「やや良い」を合わせた割合が増加した一方、「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合が減少し、改善傾向が見られた。(図表3)

図表2 景気の水準D I



図表3 構成比推移1 (現在の景気)



景気 directional について

3 カ月前と比較した現状についての全体の景気判断では、「どちらとも言えない」が 61%と 6 割以上を占めている。また、“好転”を示す「良くなっている」と「やや良くなっている」を合わせた割合は 11%であるのに対し、“悪化”を示す「やや悪くなっている」と「悪くなっている」を合わせた割合は 27%と 2 倍以上となっている。

見通しについては、「どちらとも言えない」が 69%と、先行きについて不透明とする回答が 7 割近くを占める結果となった。

現状について業種別にみると、販売関連、サービス関連では全体の傾向と同様に「どちらとも言えない」がもっとも多く、それぞれ 67%、60%となっている。一方、雇用関連では「どちらとも言えない」は 17%にとどまり、“好転”を示す割合が 33%、“悪化”を示す割合が 50%と、二極化傾向が見て取れる。

見通しについて業種別にみると、3 業種いずれについても「どちらとも言えない」がもっとも多く、先行き不透明とする回答が多い結果となっている。なお、販売関連、サービス関連では“好転”を示す割合が“悪化”を示す割合を上回ったが、雇用関連では“悪化”を示す割合が“好転”を示す割合の 2 倍近くを占めている。(図表 4)

図表 4 構成比 2 (景気 directional)

◆現状：3 カ月前と比較した現在の状況／見通し：現状と比較した 3 カ月後の状況

		好転		どちらとも言えない	悪化	
		良くなっている	やや良くなっている		やや悪くなっている	悪くなっている
全体	現状	11%		61%	27%	
		0%	11%		19%	8%
	見通し	18%		69%	13%	
		1%	17%		10%	3%
販売関連	現状	7%		67%	25%	
		0%	7%		18%	7%
	見通し	18%		71%	11%	
		0%	18%		9%	2%
サービス関連	現状	13%		60%	27%	
		0%	13%		17%	10%
	見通し	19%		69%	12%	
		2%	17%		8%	4%
雇用関連	現状	33%		17%	50%	
		0%	33%		50%	0%
	見通し	17%		50%	33%	
		0%	17%		33%	0%

※ “好転”：「良くなっている」と「やや良くなっている」を合わせた割合

“悪化”：「やや悪くなっている」と「悪くなっている」を合わせた割合

3 カ月前と比較した全体の景気の方向性DI は▲28.1 と、3 期ぶりにマイナス幅が縮小した。業種別にみると、販売関連 DI では▲31.2 と 3 期連続でマイナス幅が縮小、雇用関連 DI も▲18.2 と 3 期ぶりにマイナス幅が縮小した。一方で、サービス関連 DI では▲26.4 と 2 期連続でマイナス幅が拡大した。

3 カ月先の見通しに関する全体の景気の方向性DI は 6.8 で、プラスに転じる見込みとなっている。業種別にみると、雇用関連ではマイナス幅が拡大する見通しである一方、販売関連およびサービス関連では全体と同様、プラスに転じる見通しとなっている。(図表 5)

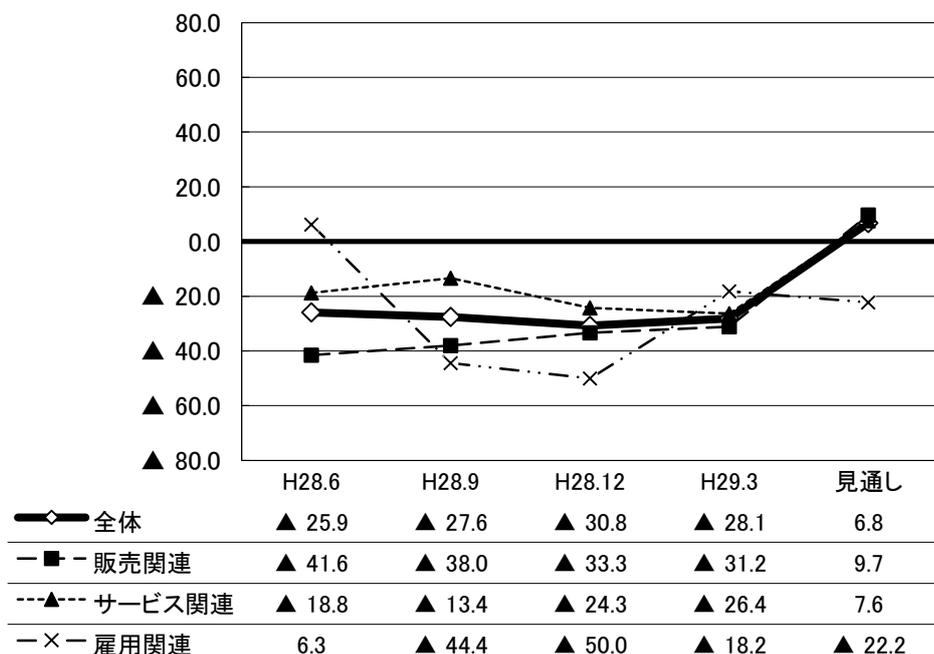
前回の回答割合と比較すると、全体としては、変動が小さいものの、“好転”を示す割合が増加し、「どちらとも言えない」が減少している。

業種別にみると、販売関連では、「どちらとも言えない」が増加し、“好転”を示す割合と“悪化”を示す割合がともに減少している。一方、サービス関連および雇用関連では「どちらとも言えない」が減少し、“好転”を示す割合と“悪化”を示す割合がともに増加している。

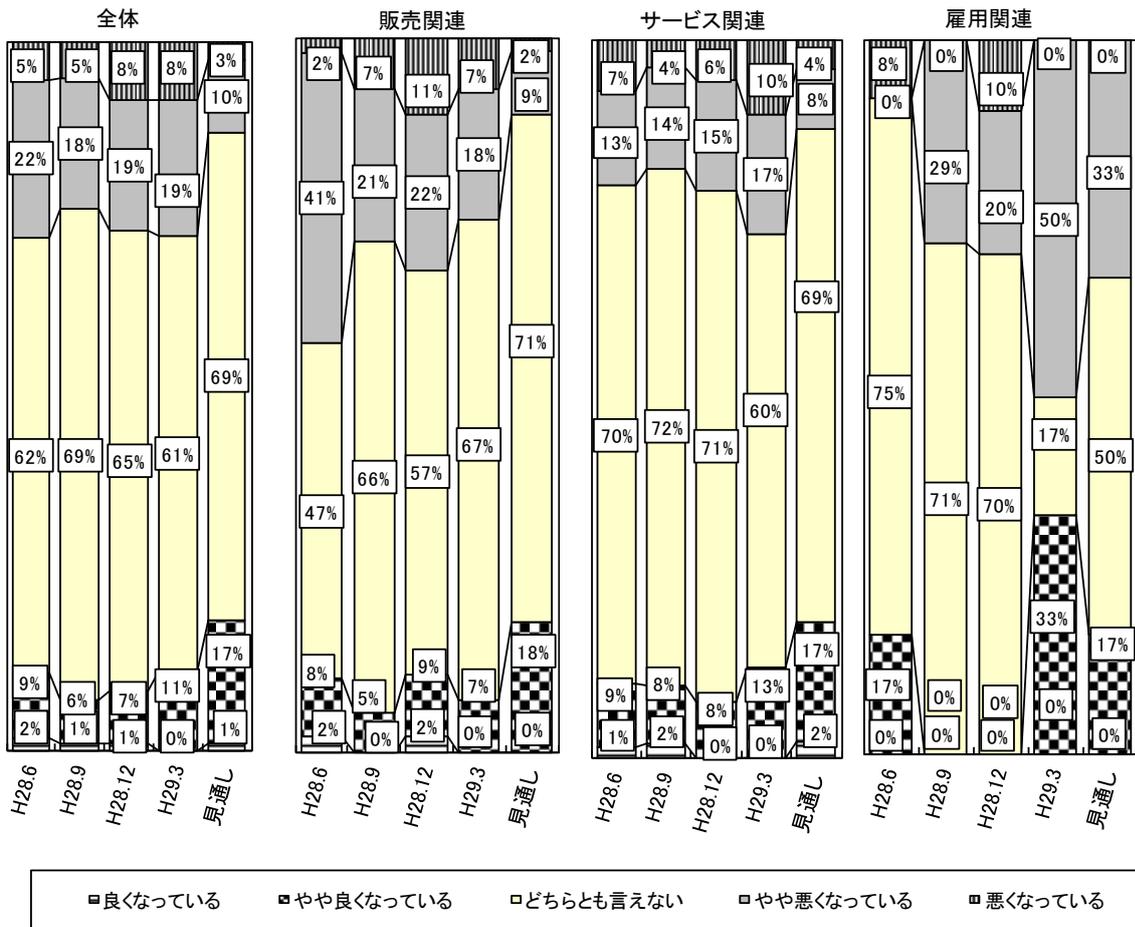
見通しについては、全体の傾向として“悪化”を示す割合が減少し、“好転”を示す割合が増加している。

業種別にみると、販売関連およびサービス関連では全体と同様、“悪化”を示す割合が減少し、“好転”を示す割合が増加している。雇用関連では、“悪化”を示す割合は減少しているものの、“好転”を示す割合も減少し、「どちらとも言えない」が大幅に増加しており、先行き不透明な見通しとなった。(図表 6)

図表 5 景気の方向性DI



図表6 構成比推移2（景気の方角性）



※ “好転”：「良くなっている」と「やや良くなっている」を合わせた割合
 “悪化”：「やや悪くなっている」と「悪くなっている」を合わせた割合

判断理由

○現在の景気の水準について

販売 関連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> 販売は好調である。(中古自動車小売)
	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> 売上や引合等、特に変化なし。(男子服製造小売) 必要なものの購入はされるが、学校関係のもの等お下がりを利用されることが多い。(スポーツ用品小売) 取引先やエンドユーザー(お客様)との間で景況が良いという話はあまり聞かない。(新車自動車小売) 売上が前年度とほぼ同じであり、景気が良いとは感じない。(新車自動車小売) 良い話も悪い話もない。(新車自動車小売) 前年と変わらない。(新車自動車小売)
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> 販売台数減。(新車自動車小売) 原料が高騰し、売価も上げたため、和牛をはじめ食肉に対する客離れが起こりつつあるように思う。(食料品小売) 冬期に入り、灯油やガソリン等の価格上昇により、顧客の消費に関する意欲が低迷しているように思われる。(燃料小売) 対象物件の減少。(家具小売) 長引く不況感が要因。22年ぶりの大雪も足を引っ張っている。(飲料品小売) 高単価品の売れ行きが良くないため。(医薬品小売) 貯蓄への意識が高いように感じる。多くのお客様より、今年は購入しない、貯めるといことをよく耳にする。景気自体は向上しているように感じるが、同時に消費者の財布の紐は未だ固いように感じる。(呉服・服地小売) ここ数年の景気低迷、販売不振により、新商品が極めて少なく、売上に影響している。(雑貨品小売) 少子化による児童数、生徒数の減少のあおりは大きい。(スポーツ用品小売) 当社は昨年冬の賞与不支給であり、近隣事業所でも同じ声が聞かれる。(家庭用機械器具小売)
サ ー ビ ス 関 連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> 昨年と比べるとレストランの売上は少々上昇している。(飲食店) 人材不足が続いている。(洗濯業)
	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> 世界情勢が不安定であるため。(飲食店) 昨年同時期とほぼ売上が変わらないため。(旅行業) 良いも悪いもある。3月からは自社内で新事業を立ち上げ、新たな顧客作りに取り組む。(旅館・ホテル) 景気が良いという人があまりいない。売上はあまり変わってはいない。(写真業) 現時期は閑散期であり、来客も少ないため。(娯楽業) 良いという人も、ものすごく悪いという人もいない。少し悪い状況に慣れたのかもしれない。(写真業) 飲食のサービスを営んでいるが、例年同様の行事等で利用するリピーター客が多いのと、インバウンド需要が多少ある程度で、あまり変わりがない。(旅館・ホテル) 好感感は特に感じられないため。(スポーツ施設提供業) 客数は対前年増加に転じているものの、婦人服など高単価商材の不振は継続しているため。(百貨店) 良いとも悪いとも感じられない。(旅客自動車運送) チラシを打っても、なかなか反応が悪いように感じているため。(個人教授所) 高速道路の通行量が前年並みのため。(旅館・ホテル)
	やや悪い	<ul style="list-style-type: none"> 節約する感覚が強く感じられる。(洗濯業)

悪い	<ul style="list-style-type: none"> ・大雪のため。(美容業) ・スキー場を併設した宿泊施設であるが、食事の持ち込みや利用客数の減少等から景気は悪いと感じられる。(旅館・ホテル) ・ゴルフ人口減少による売上低下。(ゴルフ場) ・外国人団体、国内団体のお客様の減少。(旅館・ホテル) ・近所には八百屋や文房具屋等あったが、今年になって相次いで廃業した。大型スーパーやコンビニ出店で町の八百屋はもはや立ち行かなくなり、文房具屋も通販、ネットの普及により小売店へ買いに来る客がほとんどいない。時代の流れを感じる。(洗濯業) ・求人を出しているが、なかなか応募がない。(洗濯業) ・主力である衣料品のニーズ回復が見られない中、ネット通販、郊外ショッピングセンター、ファストファッション専門店等との競争激化により、苦戦を強いられている。(百貨店) ・映画館経営のため、作品によるところが大きい。2月は総じて悪い。(映画館)
雇用 良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> ・人が足りていない企業が多いため。(労働者派遣業)
関連 どちらと も言えな い	<ul style="list-style-type: none"> ・一貫して業種景気格差を感じたままである。(労働者派遣業) ・新規求職者数、新規求人数および就職件数について、前年同月比で見ると概ね数値に変動がない。また、有効求人倍率も依然1倍を上回っていることから、雇用面での景況感はやや良いと感じさせられる。(公共的施設)
やや悪い 悪い	(コメントなし)

○3カ月前と比較した現在の景気について

販売 関連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> ・3カ月前と比べるとまだ寒暖差が激しいものの、寒さで外出を避けていた消費者が少し動き出しているように感じる。また、購入商品も昨年よりも明るめの商品が出てきているので、少し景気が良くなっているように感じる。(呉服・服地小売)
	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> ・売上や引合等、特に変化なし。(男子服製造小売) ・大雪など天候が悪く、どうしようもない面があった。(陶磁器・ガラス器小売) ・良い話も悪い話もない。(新車自動車小売) ・例年と変わらない。(新車自動車小売)
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年実績よりやや減。(新車自動車小売) ・高単価品の売れ行きが良くないため。(医薬品小売) ・プロパー商品の販売をしているが、商品売価の値上がりにより、お客様に割高感が出ている。(雑貨品小売) ・3カ月前は繁忙期に入る時期でもあるので、曲がりなりにも好況感は感じられたが、現状はそれもない。(食料品小売) ・昨秋から年末にかけては、ガス機器等、商品の売上が前年より上回っていたが、灯油やガソリン等の価格上昇による顧客消費意欲低迷によって、今年に入って現在までは、非常に売上が悪くなっている。(燃料小売) ・例年、1月～2月は低迷する時期だが、今年は特に状況が悪い。(家庭用機械器具小売)
サ ー ビ ス 関 連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の見積依頼が増加している。(旅行業) ・人材不足が続いている。(洗濯業) ・年度末に近づき、工事等が発生し、毎年この時期は忙しくなってくる。(旅館・ホテル) ・売上の減少幅が改善したため。(百貨店)
	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> ・特に変化は感じない。(洗濯業) ・部門によって異なる。宿泊部門では、民泊増加の影響で都市部のホテルでも空きが出てきている。(旅館・ホテル) ・あまり変化はない。(飲食店) ・変わらない。(写真業) ・同じ状況が長い間続いているという感じ。(旅館・ホテル) ・特に変化なし。(スポーツ施設提供業) ・催事や企画などの盛り上げ策などは奏功するも、持続的な回復には至らない状況が続いている。(百貨店) ・良いとも悪いとも感じられない。(旅客自動車運送)
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーニング屋はただでさえ冬場は仕事が少ないが、今年は異常気象とでもいえるべき大雪に何度も見舞われ、営業車が動けなくなったり渋滞にまき込まれたり、商売にならない要因が多かった。(洗濯業) ・雪害によりお客様の出費が増え、美容室から足が遠のいた。(美容業) ・チラシを打っても、なかなか反応が悪いように感じているため。(個人教授所) ・大型連休が絡まない10月～11月も悪かったが今も悪い。(映画館) ・天候の影響。(ゴルフ場) ・雪の影響が大きいと思う。(旅館・ホテル) ・買い物の袋をぶらさげている人が少ない。(洗濯業)
雇 用 関 連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> ・3カ月前に比べ、新規求職者数および新規求人数はそれぞれ60%、40%程度増加しているが、新規求職者数の伸びが大きかったことから、有効求人倍率は横ばいである。また、産業別における新規求人数をみると、小売業・宿泊業を除く業種が増加しており、特に飲食業、公務において大幅な増加となっている。(公共的施設)
	どちらとも	(コメントなし)

も言えない	
やや悪い 悪い	・単価値下げ、人件費増、消費税負担、社会保険料の負担が大き過ぎる。(労働者派遣業)

○3カ月後の景気について

販売 関連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> ・期待感。(新車自動車小売) ・年度が替わるので、希望半分だが、営業努力で打開できればと考えている。(食料品小売) ・LPG、灯油といった輸入燃料等の輸入価格が下がれば販売価格も下がるので、春先以降にはやや回復するかと考えている。(燃料小売) ・昨年よりも求める色合いが明るくなったので、春先には新しい色合いが出るのではないかと感じ、やや良くなっていると感じる。(呉服・服地小売)
	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> ・引合等、特に変化なし。(男子服製造小売) ・先行き不透明。(家庭用機械器具小売) ・「良くなる」、「悪くなる」の材料を持っていないため。(医薬品小売) ・良い話も悪い話もない。(新車自動車小売) ・見通しが見つからない。(新車自動車小売)
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパー等の出店が続き、動線が変わってきている。(飲料品小売) ・世界情勢の不確定要素が多く、今後の予測も対策も難しい。(雑貨品小売)
サ ー ビ ス 関 連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> ・気候の好転により、集客増が見込まれる。(旅館・ホテル) ・新事業を立ち上げることでマイナス分を補う。(旅館・ホテル) ・冬を越し、大雪等のリスクはなくなるため。(美容業) ・人材不足が続いている。(洗濯業) ・今年はしっかりと雪が降り、10万人近くの人々がスキーに訪れたため、景気を良くしているように感じる。(旅館・ホテル) ・ゴルフシーズンのため。(ゴルフ場)
	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> ・アベノミクスによって、大企業を中心に景気が良くなったとの声も聞こえるが、中小・零細企業等では実感が湧いていないのが現実。(洗濯業) ・諸情勢の不安から。(飲食店) ・為替の先行きが見えない。(旅行業) ・大きく変化する要素がない。(洗濯業) ・3カ月後の予約状況はあまり変わらないと思う。(飲食店) ・幸福感や、豊かになっている実感はない。現状維持。(写真業) ・余程のことがない限り、上下動することはないと思う。(スポーツ施設提供業) ・米国景気や株価などは改善しているが、個人消費が伸びていないため。(百貨店) ・消費マインドの回復につながる材料は乏しく、トレンドの回復は厳しい。今までにない新たな施策等による動員強化で、浮揚を図っていきたい。(百貨店)
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴールデンウィーク後は夏休みまで悪い時が続く。(映画館) ・財布の紐は固くなっており、レジャー業を中心に影響を感じている。(旅客自動車運送)
雇 用 関 連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> ・管内において、マンション建設が多く見受けられる。この背景として、個人の住宅需要が以前にも増して盛んになっていると推測され、このことが住宅投資の増加につながっていくのではと思われる。また、労働者派遣業における事業所の廃止等が見受けられるが、現時点の新規求人数の多さ、新規求職者数の少なさ、および正社員採用数の増加からみると、今後も求職者が仕事を選別できる環境が続き、派遣業の人手不足が続くと思われる。しかし、このことは雇用環境の改善を表しているとも考えられ、景況感もやや良くなっていると思われる。(公共的施設)
	どちらとも 言えない	(コメントなし)

やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none">・生産量が減る企業がいくつかあるため。(労働者派遣業)・単価値下げ、人件費増、消費税負担、社会保険料の負担が大き過ぎる。(労働者派遣業)
------------	---

■ 追加調査

2. 地域別

米国企業との取引有無について地域別にみると、全体と同様いずれの地域も「取引がない」の方が多かった。

「取引がある」との回答については、南部地域（16.5%）で回答比率が高く、東近江地域（14.3%）、大津地域（11.5%）、湖東地域（11.3%）と続いた。

	取引がある	取引がない	総計
大津地域	12 11.5%	92 88.5%	104 100.0%
南部地域	21 16.5%	106 83.5%	127 100.0%
甲賀地域	8 8.3%	88 91.7%	96 100.0%
東近江地域	15 14.3%	90 85.7%	105 100.0%
湖東地域	9 11.3%	71 88.8%	80 100.0%
湖北地域	7 8.2%	78 91.8%	85 100.0%
高島地域	4 9.1%	40 90.9%	44 100.0%
総計	76 11.9%	565 88.1%	641 100.0%

(※行方向での各回答数上位1位：水色、2位：橙色で網掛け。以下同様。)

トランプ大統領就任による影響について地域別にみると、全体と同様いずれの地域も「わからない」と「影響を受けない」が合わせて9割強を占めた。

「好影響を受ける」との回答については、甲賀地域（4.2%）で回答比率がもっとも高かった。また、「悪影響を受ける」との回答については、東近江地域（8.5%）で回答比率がもっとも高く、南部地域、高島地域（各7.1%）と続いた。

	好影響を受ける	悪影響を受ける	影響を受けない	わからない	総計
大津地域	2 1.9%	4 3.8%	42 40.4%	56 53.8%	104 100.0%
南部地域	1 0.8%	9 7.1%	47 37.3%	69 54.8%	126 100.0%
甲賀地域	4 4.2%	3 3.2%	28 29.5%	60 63.2%	95 100.0%
東近江地域	0 0.0%	9 8.5%	28 26.4%	69 65.1%	106 100.0%
湖東地域	1 1.3%	4 5.1%	23 29.5%	50 64.1%	78 100.0%
湖北地域	1 1.2%	4 4.9%	25 30.5%	52 63.4%	82 100.0%
高島地域	0 0.0%	3 7.1%	14 33.3%	25 59.5%	42 100.0%
総計	9 1.4%	36 5.7%	207 32.7%	381 60.2%	633 100.0%

3. 業種別

米国企業との取引有無について業種別にみると、全体と同様いずれの業種も「取引がない」の方が多かった。

「取引がある」との回答については、製造業（20.8%）で回答比率がもっとも高く、卸売業（12.0%）、サービス業（4.8%）と続いた。

	取引がある	取引がない	総計
製造業	59 20.8%	225 79.2%	284 100.0%
建設業	2 2.3%	84 97.7%	86 100.0%
卸売業	6 12.0%	44 88.0%	50 100.0%
小売業	1 1.8%	54 98.2%	55 100.0%
サービス業	8 4.8%	158 95.2%	166 100.0%
総計	76 11.9%	565 88.1%	641 100.0%

トランプ大統領就任による影響について業種別にみると、全体と同様いずれの業種も「わからない」と「影響を受けない」が合わせて9割強を占めた。

「好影響を受ける」との回答については、製造業（2.4%）で回答比率がもっとも高かった。また、「悪影響を受ける」との回答については、卸売業（7.8%）で回答比率がもっとも高く、製造業（6.3%）、建設業（6.2%）と続いた。

	好影響を受ける	悪影響を受ける	影響を受けない	わからない	総計
製造業	7 2.4%	18 6.3%	77 26.8%	185 64.5%	287 100.0%
建設業	0 0.0%	5 6.2%	32 39.5%	44 54.3%	81 100.0%
卸売業	1 2.0%	4 7.8%	16 31.4%	30 58.8%	51 100.0%
小売業	1 1.9%	2 3.8%	21 39.6%	29 54.7%	53 100.0%
サービス業	0 0.0%	7 4.3%	61 37.9%	93 57.8%	161 100.0%
総計	9 1.4%	36 5.7%	207 32.7%	381 60.2%	633 100.0%

4. 資本金別

米国企業との取引有無について資本金別にみると、全体と同様いずれの区分も「取引がない」の方が多かった。

「取引がある」との回答については、3億円超（42.5%）で回答比率がもっとも高く、以下規模が小さくなるほど回答比率も低くなっており、規模と回答比率は比例関係にあることが見て取れた。

	取引がある	取引がない	総計
1,000万円以下	17 6.9%	228 93.1%	245 100.0%
1,000万円超 ～5,000万円以下	17 7.2%	220 92.8%	237 100.0%
5,000万円超 ～1億円以下	8 12.5%	56 87.5%	64 100.0%
1億円超 ～3億円以下	3 13.6%	19 86.4%	22 100.0%
3億円超	31 42.5%	42 57.5%	73 100.0%
総計	76 11.9%	565 88.1%	641 100.0%

トランプ大統領就任による影響について資本金別にみると、いずれの区分も「わからない」と「影響を受けない」が合わせて8割以上を占めた。

「好影響を受ける」との回答については、1億円超～3億円以下（4.3%）で回答比率がもっとも高かった。また、「悪影響を受ける」との回答についても、1億円超～3億円以下（13.0%）で回答比率がもっとも高かった。

	好影響を受ける	悪影響を受ける	影響を受けない	わからない	総計
1,000万円以下	4 1.6%	12 4.9%	78 31.8%	151 61.6%	245 100.0%
1,000万円超 ～5,000万円以下	1 0.4%	11 4.8%	82 36.0%	134 58.8%	228 100.0%
5,000万円超 ～1億円以下	1 1.6%	5 7.9%	27 42.9%	30 47.6%	63 100.0%
1億円超 ～3億円以下	1 4.3%	3 13.0%	5 21.7%	14 60.9%	23 100.0%
3億円超	2 2.7%	5 6.8%	15 20.3%	52 70.3%	74 100.0%
総計	9 1.4%	36 5.7%	207 32.7%	381 60.2%	633 100.0%

5. 従業員別

米国企業との取引有無について従業員別にみると、全体と同様いずれの区分も「取引がない」の方が多かった。

「取引がある」との回答については、301人以上（40.0%）で回答比率がもっとも高く、以下概ね規模の大きい企業の方が高い傾向が見て取れた。

	取引がある	取引がない	総計
30人以下	17 4.5%	359 95.5%	376 100.0%
31～50人	4 6.1%	62 93.9%	66 100.0%
51～100人	13 22.0%	46 78.0%	59 100.0%
101～300人	10 16.7%	50 83.3%	60 100.0%
301人以上	32 40.0%	48 60.0%	80 100.0%
総計	76 11.9%	565 88.1%	641 100.0%

トランプ大統領就任による影響について従業員別にみると、いずれの区分も「わからない」と「影響を受けない」が合わせて9割前後を占めた。

「好影響を受ける」との回答については、51～100人（3.4%）で回答比率がもっとも高かった。また、「悪影響を受ける」との回答については、101～300人（11.9%）で回答比率がもっとも高かった。

	好影響を受ける	悪影響を受ける	影響を受けない	わからない	総計
30人以下	4 1.1%	16 4.4%	127 34.6%	220 59.9%	367 100.0%
31～50人	1 1.5%	1 1.5%	19 28.8%	45 68.2%	66 100.0%
51～100人	2 3.4%	5 8.5%	26 44.1%	26 44.1%	59 100.0%
101～300人	1 1.7%	7 11.9%	15 25.4%	36 61.0%	59 100.0%
301人以上	1 1.2%	7 8.5%	20 24.4%	54 65.9%	82 100.0%
総計	9 1.4%	36 5.7%	207 32.7%	381 60.2%	633 100.0%

6. 大企業・中小企業別

米国企業との取引有無について大企業・中小企業別にみると、全体と同様いずれの規模も「取引がない」の方が多かった。

「取引がある」との回答については、大企業（36.6%）の回答比率が中小企業（8.2%）の4倍以上高かった。

	取引がある	取引がない	総計
大企業	30 36.6%	52 63.4%	82 100.0%
中小企業	46 8.2%	513 91.8%	559 100.0%
総計	76 11.9%	565 88.1%	641 100.0%

トランプ大統領就任による影響について大企業・中小企業別にみると、全体と同様いずれの規模も「わからない」と「影響を受けない」が合わせて9割強を占めた。

「好影響を受ける」との回答については、中小企業（1.5%）の回答比率の方が高かった。また、「悪影響を受ける」との回答については、大企業（8.3%）の回答比率の方が高かった。

	好影響を受ける	悪影響を受ける	影響を受けない	わからない	総計
大企業	1 1.2%	7 8.3%	20 23.8%	56 66.7%	84 100.0%
中小企業	8 1.5%	29 5.3%	187 34.1%	325 59.2%	549 100.0%
総計	9 1.4%	36 5.7%	207 32.7%	381 60.2%	633 100.0%